

76 子どもとその家族へのグリーフサポートプログラムと人材育成

特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション

平成 30 年 10 月現在



グリーフサポートプログラムの様子

取組主体	民間団体
対象者・受益者	大切な人を亡くすなどの喪失体験をした子どもとその家族
実施時期	平成24年11月～
活動地域	宮城県（福島県・岩手県での活動は終了）広域
キーワード	グリーフサポート、ファシリテータ養成講座

取組ポイント

グリーフ(悲嘆、愛惜)を抱えた子どもやその家族に対してグリーフサポートを実施。他団体と共催して岩手県、福島でも活動し、現在は、宮城県内(被災地)から全国へグリーフサポートの場づくりを伝えている。

取組の背景・経緯

- 平成25年2月、法人格を取得した「特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション」（以「CGSS」という。）の活動は、平成18年に仙台市立病院での成人対象のグリーフを抱えた人々をいかに支えるかという勉強会「グリーフケア研究会」から始まった。この勉強会の対象者は、医師・看護師・社会福祉士など仙台市立病院に勤務する医療従事者であり、テーマは自殺未遂者やその家族への支援の仕方など自殺関連対策中心の勉強会であった。当時、仙台市では子ども対象の勉強会や支援組織がなかったため、平成21年に「仙台グリーフケア研究会」と名称を替え、子どものグリーフプログラムを実施する任意団体となった。
- 一般的には、喪失体験に対するサポートを「グリーフケア」という言葉で表すことが主流となっているがここでは、グリーフに対するサポートはカウンセリングや医療だけではなく、ピアサポート(当事者同士の支え合い)やソーシャルサポート(社会的支援)も必要と考え、「グリーフケア」ではなく「グリーフサポート」という言葉を使用しているという。
- 震災後の事業内容は、東日本大震災で喪失体験をした人々の生活の質の向上と、社会との結びつきを図り、子どもとその家族が地域で孤立することなく、広く支え合えるよう社会づくりを行うこととしている。

取組の概要

- CGSSは、「グリーフプログラムの実施」「ボランティア人材育成」及び「グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援」に取り組んでいる。

グリーフプログラムでは、同じような体験をした子どもたちが集まり、お互いの気持ちや体験の話をしたり、アクティビティを行う。例えば「自分のためのビーズブレスレット作り」では、想いをこめたい対象を決め、対象を想起させるビーズを24色の中から1つずつ選び、そこに小さなメタルビーズとウッドビーズを加えてブレスレットを完成させる。制作そのものは簡単だが、自身にとってかけがえのない物となるように、対象を想いながらビーズを選ぶことに多くの時間を充てる。その後、自分が、制作したブレスレットについて、どんな想いを込めたのかを、参加者同士がファシリテーターの進行のもとで共有を図れるようにしている。

このようなグリーフプログラムには岩手県（平成29年度で終了）、宮城県（現在も継続中）、福島県（平成27年度で終了）で、これまでに、幼児から高校生までの子ども延べ約600名、保護者延べ約300名及びボランティア延べ約500名が参加している。

ボランティア人材育成活動では、グリーフプログラムに関わるファシリテーターと呼ばれるボランティアの育成活動を実施している。子どものみならず、保護者やその親族など男性、女性を問わず、様々な世代の人々をサポートできるよう仙台市にて定期的にボランティア育成をしており、養成講座にはこれまでに約400名が参加している。グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援として、啓発講演会、人材育成及びプログラム指導を実施している。東日本大震災以前、CGSSからの支援を受けて活動する団体は、全国に4ヶ所だったが現在は20ヶ所以上となっている。

工夫した点・特色

- CGSSは他団体や行政との連携も活発に行っており、仙台市に設置されている東北レインボーハウスにも事務所を置き、そこにも事務局スタッフを常駐させている。仙台市では、あしなが育英会と共催でグリーフプログラムを定期的に開催している。仙台市内だけではなく、広く宮城県内や県外からも参加者が訪れている（レインボーハウスは阪神・淡路大震災後に震災遺児の心のケアの家「神戸レインボーハウス」として造られ、現在、仙台・石巻・陸前高田市を含め、全国5か所に設置されている）。
- 既に終了している事業ではあるが、岩手県陸前高田市では、あしなが育英会と交互に担当してグリーフプログラムを開催し、震災により親を亡くした小中高生とその保護者を支援した。
- 福島県でも、CGSSとしての活動は終了しているが、平成29年、CGSSの理事が代表となり、同じ理念を持った団体が設立され子どもとその家族への支援活動を継続している。
- このように、CGSSは多様な主体と連携しながら、被災県のみならず全国へ、子どもグリーフサポートの知見と経験を共有することで、この分野の先駆けとしての全国支援を行っている。

取組の効果

- CGSSは、子どもの心のケアを行う6つの組織や大学と連携した「みやぎこころのデザイン教育実行委員（SCOPE）」に参画しており、同委員会は「こころの健康」をテーマに宮城県でワークブックを活用したセルフケアプログラムの出前講座を実施している。これまで、小学校、中学校、高校生及び専門学校計25校でこころの健康に関する授業を行い、平成28年度には「文部科学省 宮城県協働教育プラットフォーム事業」を受託している。
- 団体としての専門性を生かし、他団体や行政との連携を深め、直接的に東日本大震災におけるグリーフサポートプログラムが必要な子どもたちや保護者などの他、内在しているグリーフが震災をきっかけに顕在化した人々に対してのグリーフサポートも行い、被災地の人々の心の健康への効果をあげている。

参加者の感想

- （亡くなった）パパみたいに肩車してくれて嬉しかった。
- （亡くなった）お父さんのことをもっと、知りたいようになった。
- 自分の経験や気持ちをおしゃべりの中で表現してすっきりした。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 文部科学省
「宮城県協働教育プラットフォーム事業」
- 三菱電機「SOCIO-ROOTS基金」
- 一般社団法人倫理研究所「りんりん基金」 など

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション
TEL:022-796-2710 E-mail:info@cgss.jp

77 「までい着」づくりで誰もが暮らしやすい村の暮らしをつなぐ

いいたてカーネーションの会

平成27年9月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成23年10月～

活動地域 福島市

キーワード 手仕事、女性のリーダーシップ

取組ポイント

飯舘村の女性たちが考案した「までい着」の製作販売は、厳しい避難生活に生きがいをもたらしただけでなく、帰村後の暮らしへの展望も生んだ。培ってきた男女共同参画の村づくりが、いま地域復興の力となっている。

取組の背景・経緯

- 福島県飯舘村では、男女共同参画施策の一環として平成元年から5年間、村内の若い既婚女性約100名を海外派遣する研修事業「若妻の翼」を実施した。当時は村内にも男尊女卑の考えが根強く、特に「農家の嫁」は黙って家族に仕えるべきものと思われがちだった。しかしヨーロッパの農村で自然の恵みを活かした暮らしぶりと、女性も男性も共に関わった地域活性化の在り方を目の当たりにした参加者たちは、人の言うなりに生きるのではなく、自分の暮らしを自分でつくるのが大事と気が付く。女性たちは帰国後様々な活動に取り組み始め、農産品加工業や飲食店を興し、村の農業委員会や審議会のメンバーとして活躍するなどした。村役場には「女性が生意気になった」などの苦情も寄せられたが、村は夫婦で受講する男女共同参画講座を開催するなどして固定観念の払拭に努め、女性たちも互いに支え合ってそれぞれの活動を継続。その結果、男性たちも協力し始め、次第に村には誰もが意見を言いやすく、生き生きと暮らせる雰囲気が生まれてきた。
- 平成23年6月、東京電力福島第一原子力発電所の事故で飯舘村は全村避難に。多くの村民が入居した福島市内の仮設住宅では、「若妻の翼」以来の活動で地域の信頼の厚かった女性が管理人を任された。子育て世代が遠方に避難する中、入居者には独居の高齢者が多く、塞ぎ込んでしまう人も少なくなかった。管理人の女性は、村内女性のリーダー的存在で「農産加工なら何でも上手」と皆に慕われていた80代の女性も部屋に閉じこもりきりになっているのを知り、なんとか皆に元気になってもらいたいと、仮設住宅の談話室で縫物教室を開くことを発案。その女性に指導を頼むと「ぜひ習いたい」と主婦仲間ら約20名が集まり、平成23年10月から週1回の教室が始まった。

取組の概要

- 縫物教室で作りはじめたのは、着物を上下に仕立て直した作務衣風の服。村では昔から愛用されていたもので、大切に着てきた着物を一針一針縫ってリメイクし、再び大切に使用することから、女性たちは「までい着」（「までい」は飯舘方言で真心こめて）の意）と名付けた。グループは「いいたてカーネーションの会」と命名、管理人の女性が代表に就いた。メンバーは寄贈された中古の着物を材料に製作に励み、技術も早々に上達した。



- 平成24年3月、村の支援者の仲介で首都圏のデパートで頒布会を開いたところ、大変好評で用意した数十着はほぼ完売。質の良さは評判を呼び、羽田空港などでも販売してもらえるようになった。メンバーのやる気も増し、村の新しい特産品にできるのではとの期待が膨らんだ。
- 会では活動の目標を帰村後の暮らしづくりに置いた。事業が安定的に継続し、メンバーに報酬を出すことができる運営体制にしたいと、平成27年からは法人化に向けて準備を始めた。平均年齢は70歳を超えている。若い世代より先に帰村した高齢者が村の活気ある暮らしを復活させ、皆で培ってきた飯舘村の良さを次の世代につなげたい、という思いが女性たちを突き動かしている。



百貨店での頒布会。メンバーも売場に立ち、買い手と直接交流しながら販売する

工夫した点・特色

- 商品化や組織整備などには支援企業や県職員OGなどからアドバイスを受けているが、会ではただ助言に従うのではなく、メンバーのペースに合わせて話を尽くし、皆の気持ちをまとめる過程を大切にしている。
- 収益の一部は帰村後の村づくりの活動資金に充てる計画を立てている。「一人だけよくなろう」というのではなく、「いいことはみんなで一緒に」の精神を貫いたことが地域全体の意識変革につながったという「若妻の翼」以来の経験が活動に活かしている。

取組の効果

- 「までい着」づくりの活動を通して会のメンバーに生活の張り合いが戻った。避難中であっても、自分で豊かな暮らしを創造し、思いやりや支えあいの心を大切にできた飯舘村の暮らし方を失わずにいる。
- ぜひ製作に役立ててほしいと全国から中古の着物が送られてくるようになり、小物やバッグなど商品の種類も増えた。「までい着」づくりを通して広がった村内外の人々との交流が心の支えとなっている。



仮設住宅で帰村後の展望を語る代表(右は福島県男女共生センター職員)

参加者の感想

- 帰村後に生きがいをなくした年寄りだけでどうやって暮らしていくのかと考えたら、会の活動は大事だ。自分たちの力で暮らすことを考えなければいけない。全く元通りの村に戻れるなどとは思っていないが、これまで皆でつくってきた「までい」な暮らしの良さくらいは元通りにしたいと思っている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)セブン&アイ・ホールディングス(そごう・西武百貨店での販売会実施など)

78 男女共同参画の村づくりが コミュニティ再生の力に



ふるさと学級いいたて

平成27年9月現在



「食物科」で郷土色の凍み餅づくりを楽しむ
(※写真は福島大学提供)

取組主体	民間団体、大学
対象者・受益者	住民
実施時期	平成26年12月～27年3月
活動地域	福島市
キーワード	コミュニティ再生、地域力

取組ポイント

住民主体の男女共同参画社会づくりに長年取り組んできた飯館村。その歩みをよく知る地元大学が、村民の自主性を引き出すプログラムを企画、避難生活での孤立防止と帰還後のコミュニティ基盤整備を実現した。

取組の背景・経緯

- 福島県飯館村は、冷害と農家の後継者不足に苦しむ農村だったが、約30年ほど前に村の活性化を目指して村政の転換を図り、住民自治の村づくりに取り組んできた。特に男女共同参画の推進に力を入れ、農家の若い「嫁」を対象にした海外研修事業や、役場の男性職員に育休を義務付ける「パパクオータ制度」の他、各行政区の委員数を原則男女同数に定めるなどの積極的な施策を実行。次第に住民の暮らし方や意識が変わり、それまでは公の場に出てきにくかった女性たちも次々と起業し地域の要職を担うようになるなど、村民一人ひとりが主体的に村づくりに関わるようになり、村に活気が生まれてきた。しかし、東日本大震災に伴う原発事故によって全村避難という事態に見舞われ、村民の生活は一変。居住地もバラバラになってしまった。
- 平成26年、福島大学では福島県「地域コミュニティ復興支援事業」の採択を受け、飯館村を対象に村役場や村の市民団体等と連携して、避難生活を送る高齢者の孤立防止と、帰村後の暮らしにつながるコミュニティづくりの支援に取り組むことになった。大学では震災前から県内の過疎・山間地域の調査と活性化支援に取り組んでおり、飯館村の村づくりの取組も熟知していた。そこで村の特色を生かし、村民の活力と交流を引き出すプログラム、「ふるさと学級いいたて」を企画した。

取組の概要

- 「ふるさと学級いいたて」は、村の暮らしに根ざしたテーマで定期的に「授業」を行う学習講座。集まって縫い物を楽しむ「裁縫科」、村の農産加工品や郷土食を作る「食物科」、村の文化財や風習研究や伝統工芸品づくりを行う「歴史科」、村ならではの方言を出し合って味わう「方言科」のほかに、津波被害が大きかったいわき市内の復興商店街と水族館を訪ねる「課外活動」が開講された。村民は福島駅前のビルや各仮設住宅集会所などに設けた「教室」に集まり、各教科の「授業」を受ける。参加費は無料。
- 企画のポイントは「先生」も「生徒」もみな飯館村民であること。「先生」も当初は事務局が依頼した村民だったが、活動の中で次々と自薦他薦の人材が現れ、多彩な「授業」メニューも実現した。
- 「授業」は平成27年1月から3月にかけて計21回開講、授業風景のパネルや作品を展示した「卒業展」も開いた。事業が周知されるに従って参加人数も増え、延べ900名余りを数えた。



「あの人はあれが得意だよ」と参加者から次々「授業」の企画が湧いてくる※写真は福島大学提供

工夫した点・特色

- 「教科」は、避難先で孤立しやすい高齢者が親しめるものを選んだ。手仕事は女性中心になりやすいので、「歴史科」「方言科」など男性が参加しやすいテーマも設定。「課外授業」は避難で離ればなれになった家族や知人が再会する機会となるよう申し込み条件を2名以上とした。
- 離散した村民たちが交流しやすいよう、メインの「教室」と事務局は福島駅前の「かーちゃんの力・プロジェクト」の店や村の関連団体が入るビルに置いた。

取組の効果

- 女性も男性も互いの個性や能力を引き立て合い、自発的に企画運営上のアイデアを出すなど、開放的な雰囲気ですべてができた。事業目的に男女共同参画を盛り込んでいたわけではないが、女性や若者が積極的に関わる村づくりの効果が発揮され、村民自らの手でコミュニティを維持し活性化する力が引き出された。
- 村の持つ資源(歴史、活動、趣味、人材…)を生かすプログラムにしたことで、自然な形で村の生活が再現され、コミュニティの再生につなげることができた。今まで飯館村がやってきたことをやるという環境が村民を元気にした。
- いわき市を訪ねた「課外活動」では、津波と原発という違う被災に遭った者同士の交流も実現した。また避難で離れた孫と参加した人も多くあり、久しぶりの世代間交流の機会にもなった。
- 福島大学では、このようなプログラムで村のコミュニティと活力を維持し、帰村後も村民が意欲をもって暮らせるようにと考えている。



センスのいい成果物も村民の心をつなぐ
(左上)「方言科」では飯館までい文化事業団作成のこの村言葉カレンダーに触発されて翌年度版の作成やラジオ体操の方言化に着手(右上)「歴史科」でまとめた「飯館村の石造文化財100選」は村の風景を蘇らせる(左)手に取りやすいタブロイド判の事業報告書

参加者の感想

- 今日は、まるで飯館村に戻ったようだ。こんなに楽しいならまた村に帰りたい。(参加者)
- 山の人たちの頑張りを学びたい。(いわき市被災者)
- 津波被害の実態をよく知らなかった。今日は多くのことを学びました。(「課外活動」参加者)
- 震災前から村民一人ひとりの力を育ててきた男女共同参画の村づくりが、いま本当に村の再生の力となっていることを実感している。コミュニティ支援というと、相談事業や集会所での体操などが一般的。それももちろん必要だが、住民自身の持つ力や、今あるつながりに着目していくほうが、効果が大きいのではないかなと思う。(福島大学教員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島県「地域コミュニティ復興支援事業」(助成金)
- 飯館村役場 飯館村社会福祉協議会 かーちゃんの力・プロジェクト協議会 (一財)飯館までい文化事業団 いいたてまでいの会 (事業企画実施のための連絡協議会メンバー)

連絡・問い合わせ先

国立大学法人福島大学 小規模自治体研究所
TEL:024-548-8006(福島大学 総合案内)
HP: <https://syokibo.ads.fukushima-u.ac.jp/>

79

一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える



福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

平成 27 年 3 月現在

外国人への支援



月 2 回開かれる日本語サロン

取組主体	民間団体
対象者・受益者	移住女性、地域住民
実施時期	平成24年2月～
活動地域	福島県内
キーワード	外国人支援、孤立防止

取組ポイント

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性が多くを占めている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。
- そのような状況を何とかしたいと、平成23年4月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年2月、福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN ; Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network)が発足した。

取組の概要

- EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年7月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年9月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が参加した。

「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた



- 平成25年2月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。
- 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。

放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった



工夫した点・特色

- 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。
- 現在、スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。
- 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

取組の効果

- 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。
- 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

参加者の感想

- 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。
- 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげで もっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです（利用者の移住女性）
- 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝滯子基金（助成金）
- 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）

連絡・問い合わせ先

福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN) TEL:080-8215-1556

HP: <https://eiwan.org/> e-mail: eiwan311@gmail.com

※掲載写真は、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年1月現在



からふるカフェ。地元の人々と、様々な国籍の参加者達と交流の場となっている



福島市と白河市の日本語サロンに通う移住女性とその家族で1泊2日のバスツアー。
福島県只見町「森の分校」へ



平成28年3月に発行された『からふる - 福島で暮らす外国人女性たちのMy Story -』 フィリピン、中国、韓国出身の7名の女性たちの話が纏められた

- EIWANは、東日本大震災以降、福島に暮らす外国人女性のサポートを行ってきた。現在では日本語サロンのほかに、「からふるカフェ」の開催や、小冊子『からふる』の発行を行っている。また他団体との連携を開始し、キャンプや学芸会を実施している。EIWANの取組は移住女性に加え、その子どもたちへも支援を拡大している。

- 「からふるカフェ」は、2014年に実施の「World Women's Cafe」の参加者から要望を受け2015年から開催し、地域の人々と移住女性の交流の場となっている。2015年度は10回・193名が参加し、2016年度は2か月に1回開催している。カフェの内容の一例として、福島県国際交流協会の「ふくしま多文化共生サポーター制度」を利用し、韓国、中国、台湾、フィリピン出身者など多彩なゲストスピーカーを招いている。その国のお菓子をゲストスピーカーに持参して貰い、皆でそのお菓子を楽しみながら、現地の文化や習慣の話聞き、工夫を凝らし異文化理解につなげている。また「からふる食堂」と称して日本で購入可能な食材で、海外のおやつ作りを移住女性と共に楽しむイベントも開催している。この他に日本語教室を福島市で週1回、白河市で月2回実施している。

- 小冊子『からふる』は、移住女性たちが来日した背景や定住の理由、震災による苦難や現在直面している問題や未来への希望を語ってもらい、それぞれのストーリーをまとめたものである。情報発信として隔月に発行しているニュースとは別に、藤枝濤子基金の助成金を活用し、2016年3月に500部発行し、その後更に500部増版となった(A4版64頁)。本冊子の作成にあたっては、EIWANでケアをしている移住女性7名に、女性スタッフによるヒヤリングが行われた。震災関連では外国人の証言をまとめた文献の英訳は少ないため、現在英訳にも取り組んでいる。

- EIWANは現在、他団体との連携も積極的に行っている。県内の日本語教室と年2回合同キャンプの実施に加え、日本語教室開催の場として、EIWANのスペースの提供を行っている。外国人グループや移住女性の子供たちに、母親の母国語や文化を教える「継承語」の取組もサポートしている。その一つとして宮城や山形を始め、継承語の取組を行う他団体と合同で年に一回、福島県内で朗読劇や舞踊を発表するフォーラムも開催している。

80 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ママカフェ」

ふくしま子ども支援センター

平成26年8月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	避難先から福島県に帰還した母親
実施時期	平成25年6月～
活動地域	福島県内
キーワード	孤立防止、交流サロン

取組ポイント

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる

取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的で開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいのに」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ママカフェ」を平成25年度から始めることとした。

取組の概要

- 「ママカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていく

- 更に語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフのファシリテートのもとで定期的に話し合いを持つ。



避難先で起業した菓子工房の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

工夫した点・特色

- 避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日頃周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気付いたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に出会う機会となるようにしている。県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかい表現で示している。避難したことのある母親同士で気兼ねなく集える場にしている。

取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ママカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ママカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せないでいたのですごく良かったです。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）
TEL&FAX:024-573-0150 HP: <https://ccscd.beans-fukushima.or.jp/>
e-mail: info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp

*掲載写真は、福島子ども支援センターからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年1月現在



ままカフェの様子。参加者からは「同じような心配をしている方が多いと思うと心が安らぎます」「この場がずっと続くといいな」という感想が寄せられている



夏休み期間中のままカフェ。お絵かきホットケーキと焼きそばを作り、皆で美味しく頂きました



ままカフェPick up企画。専門家を招き、親子で学ぶ放射線教室を開催。夏休みの自由研究のために参加してくれたお子さんもいました

○ 「ふくしま子ども支援センター」は福島県より、特定非営利活動法人ビーンズふくしまが事業を受託し、県内外への避難者支援、市町村が実施する母子保健や子育て支援への専門職派遣、子育て基盤強化のための支援者養成に引き続き取り組んでいる。その取組の一つとして「ままカフェ」は、避難先から戻った母親の‘地元にもうまく溶け込めるか’といった、不安を抱える母親のための場として開催場所を拡大し、内容も工夫しながら現在も展開し、更に新たな場所での活動も視野に入れている。

○ 「ままカフェ」は当初、福島市と郡山市で開催していたが、平成25年12月からいわき市、白河市、平成26年11月から南相馬市へも拡大され、この県内5か所では月1回、平成27年から二本松市でも不定期に実施している。現在は地域の子育て支援センターや、保健センターなど他団体の協力を得ながら、平成28年度は11月までの合計で43回開催され、母親165名（初参加43名）、子ども134名、計299名が参加している。ここでの話題は、育児に関する一般的なテーマや福島での生活、外遊び、食べ物、除染、就業、夫婦関係など幅広く母親同士で共感・共有を深めている。個別な案件についても対応しており、専門機関の情報提供も行っている。

「ままカフェ」は、また内容や開催時間も工夫し、居場所づくりに留まらない活動を展開している。郡山会場では夏休みなどは子どもと一緒に楽しめるよう、ホットプレートを利用したお絵かきホットケーキと焼きそば作りを開催、白河会場では夜間も実施している。更に専門家を講師に招き放射線について学び、家庭から持参した「測ってみたい物」を実際に測定するなど、勉強会も行っている。また山形、新潟、東京、埼玉、千葉、静岡をはじめ、県外避難者へも同様のサポートを行っている。平成27年は、161回の「県外話会・交流会」を各地域の団体と協力して行い、述べ2,016名の参加となっている。

○ その他の取組として、市町村及び保健福祉事務所などから要請を受け、臨床心理士やベビーマッサージ、運動指導士等の専門職の派遣調整も行っている。平成27年には市町村の子どもの心の相談会を中心に臨床心理士435名、幼稚園や親子運動遊び場などに運動指導士89名の派遣要請があった。市町村からは、‘専門的な視点からの助言があり、今度の支援に役立つ’という声が寄せられている。また情報支援として、「ふくしま結ネット」を運営し、県外避難先及び福島県内の子育て環境関連やイベント情報を発信している。

81 相談から共通の課題を抽出し 女性の精神的復興につなぐ

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

平成26年5月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民(女性)
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県郡山市
キーワード	公開講座、孤立防止

取組ポイント

女性のための相談活動にとどまらず、被災当事者でもある女性スタッフたちが、寄せられた悩みを分析してニーズを抽出。震災後の社会を女性たちが生き抜くための学びと出会いの場づくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 郡山市の女性団体ウィメンズスペースふくしまでは、震災直後から避難所や仮設住宅集会所で女性のためのサロン活動を行ってきた。安心して過ごせ、気楽に交流できる場所として好評だったが、知り合いの目があるところでは話にくいような悩みに対応する必要があると感じるようになった。そこで、地元自治体や男女共同参画センターと協力し、NPO法人全国女性会館協議会の助成を得て平成23年9月に「女性のための電話相談」を始めたところ、週1回にもかかわらず多くの利用があった。
- 平成24年2月からは内閣府「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」の一環として「女性のための電話相談ふくしま」の相談を担当することになった。利用は県内外に避難中の女性たちを含め、年間約2千件に上った。また相談の中で被災下で子育てする女性たちのストレスが顕著だったことから、託児付の茶話会「ママ友さろん」を郡山市内で開催した。毎回定員いっぱいの参加者が集まった。
- いずれの場でも、震災による数々の困難とそのしわ寄せを受ける女性たちの切実な悩みが語られた。震災で激変した生活や人間関係に振り回され、女性たちは心身ともに疲れ切っていた。日々相談対応に従事する中で、スタッフたちは、それらの悩みの背景には女性がケア役割に縛られやすい社会の在り方が関わっていると強く感じ、男女共同参画の視点を持つことが女性たちの精神的復興に役立つと実感した。そこで、寄せられた数々の相談内容を分析し、浮かび上がってきた被災女性のニーズをテーマに反映させた公開講座を「被災女性のための応援セミナー 被災地に生きるinふくしま」と題して企画。女性たちの悩みを個別の問題にとどめずに、共通する課題として考え、解決のヒントを提供する場として地域に還元することにした。

取組の概要

- 講座は平成25年秋に5回シリーズで開催。内容は、被災で家族の世話などの負担が増え、常に自分より他者を優先する行動に追い込まれやすい女性たちが、段階的に自己尊重感を回復していけるような構成にした。
- 自分の心身の状態に改めて関心を向けることから始め、世相に伴って変遷する家族をめぐる価値観や、対等な人間関係の重要性などについて学習していく。「はっきりものを言っはいけない」と育てられてきた女性たちのために、コミュニケーションのコツを学ぶ回も設けた。最終回では、各自が震災からの歩みを振り返り、今後の展望を

語り合う場を持った。

- 講師は、福島県だけでなく阪神淡路などの震災支援の経験を持つ女性相談専門のカウンセラーに依頼した。20代から70代までのべ約120名の女性が熱心に参加。震災から2年以上経ち、落ち着いたように見えていても内心には不安を抱え、被災体験を将来の希望につなげていきたい女性たちの思いの強さがうかがえる講座となった。

「タイトルに惹かれて来た」という人が多くいた。
県外の避難先からはるばる参加した人も。

被災女性のための応援セミナー
被災地に生きる inふくしま(講義タイトル)

【第1回】疲れていませんか？
～体とこころの声を聴こう

【第2回】まだ足りない？それともやりすぎ？
～家庭の中のわたし

【第3回】分断社会の不自由さを乗り越える
～コミュニティでつぶれてしまわないために

【第4回】“思いやり”と“がまん”の間で
～関係の中の自立を考える

【第5回】3.11から走り続けてきたわたし
～さて、これから

工夫した点・特色

- 全講座に託児をつけた。実際「託児があるから受講できた」という参加者が多くあった。
- 講義では小グループで話し合う場面を多く設け、被災体験を共有しつつ各テーマを自分の状況にひきつけて考えられるようにした。
- 講座企画にあたっては、スタッフたち自身を含めて被災者の視点に立つことを心掛け、見えてきた問題意識は、同じように悩む女性たちへのメッセージとして各講義のタイトルに反映させた。

取組の効果

- 講座を通して参加者が皆、伸び伸びとしてきた。日常では震災体験や放射線への不安を表面に出して語り合う場が少ないので反応が心配だったが、共通の視点を学ぶことで女性たちが世代や立場を超えて理解し合う場となり、将来への希望も語り合うことができた。

参加者の感想

- 怒りなどの感情に蓋をしていると楽しいとかも感じなくなる。我慢しすぎる人は意地悪にもなる。感情を少しずつ出していくことが大切と思った。(参加者)
- 被災女性が自立に向けて動き出している希望の見えた講座だった。(参加者)
- 専門的で難しい内容も皆真剣に聞いていた。必要な情報だと思った。(スタッフ)
- 若い人がたくさん来てくれたことがとてもうれしかった。絶やさないで何らかの形で継続したいと思っている。(スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (注・セミナー運営にかかわる支援のみを掲載)
- 郡山市社会福祉協議会(助成金)
 - 郡山市男女共同参画センター(共催)
 - 福島県(後援)
 - 福島県男女共生センター(広報協力)
 - NPO法人日本フェミニストカウンセリング学会(講師派遣)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズスペースふくしま

TEL&FAX : 024-953-6255

HP : <https://nwsfukushima.jimdofree.com/> e-mail : nwsf206@yahoo.co.jp

※写真はNPO法人ウィメンズスペースふくしま提供

その後の 取組状況

平成27年12月現在



「ママ友さろん」の様子。簡単な手芸などを楽しんだ後、スタッフが提案するテーマを通して語り合いの時間を過ごす



郡山市と共催した女性対象の人間関係講座。女性が置かれやすい状況を踏まえた実践的なプログラムが、多くの参加者を惹きつけた

- 現在も内閣府「女性のための電話相談ふくしま」は継続中で、団体の活動の軸になっている。年間2千件近い相談に応じているが、架電件数はその4～5倍。県外避難の方を含め、震災後の福島には相談の場を必要としている女性が多いという現実を実感しているという。長引く避難生活等でのストレスが、配偶者等からの暴力となって女性に向けられている相談も目立つようになってきている。
- そうした相談傾向を踏まえ、男女共同参画の視点が地域に根付くことが重要と考えて、関連する学習機会の提供にも注力している。今年度は郡山市「市民協働政策提案制度」を利用し、ドメスティック・バイオレンスの防止啓発を目的とした講演会を2回開催。地域で対策に取り組む契機となるように、一般市民だけでなく、行政職員や民生委員、自治会・町内会等にも積極的に広報し、男性を含む多くの参加があった。そのほか、女性対象のコミュニケーション講座やセルフケア講座なども実施し、好評を得ている。
- 月1回の「ママ友さろん」には、家族の転勤等で県外から転入した母子の参加が増えた。今のところ避難から帰還した母子の参加は少ないが、転入者も地元出身の参加者も、それぞれの経験を率直に語り合うことで、自分を縛ってきた固定的性別役割観に気付き、生き方を見直す機会となっている。また「地元の人からどう見られているのか」「被災地外の人からどう見られているのか」という不安も、直接ふれあうことで互いに解消されているようだ。
- 震災後に始めたこれらの活動を通じ、女性支援に対する地域の認識が深まり、ウィメンズスペースふくしまの社会的信頼も増した。郡山市では平成26年度から女性面接相談日を増設し、相談対応をウィメンズスペースふくしまに委託。ウィメンズスペースふくしまとしても、電話相談、面接相談、各種講座、「ママ友さろん」という4つのプログラムが整い、女性のニーズに幅広く対応できるようになった。
- 運営上の課題は、現在60歳代が主力となっているスタッフの後進人材の育成と、内閣府の相談事業終了後を見据えた活動基盤の確保。具体的な検討はこれからだが、スタッフは「一つひとつの事業を確実に実施しながら対応を考えていきたい」と話して

82 楽しい企画で 男性の地域参加を実現

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

平成26年5月現在



取組主体 町社会福祉協議会

対象者・受益者 住民(男性)

実施時期 平成24年6月～

活動地域 福島県桑折町

キーワード 孤立防止

**取組
ポイント**

社会福祉協議会の支援で、町民ボランティアグループが男性向けのプログラムを実施。地域活動に男性を巻き込む様々な工夫の積み重ねで、地元住民も仮設住宅の住民も楽しく交流する場が実現している。

取組の背景・経緯

- 桑折町社会福祉協議会（以下「桑折町社協」という。）では従来からサロン活動に力を入れてきたが、参加者はいつも女性ばかりだった。町民の高齢化が進む中、介護予防の観点からも、男性も地域活動に参加できるように仕掛けを模索していた。「お金を賭けない・タバコを吸わない・お酒を飲まない」という条件の基で行う「健康マージャン」はその好材料と思われたが、「マージャンは賭け事」というイメージが強く、導入には踏み切れずにいた。
- 震災後、桑折町には浪江町の仮設住宅ができ、多くの高齢者が入居したが、やはり男性たちは家に閉じこもりがちで、健康面や家族関係の悪化が心配された。

取組の概要

- そのような状況をなんとかしたいと考え、「NPO法人健康麻将全国会」に問い合わせたところ、是非被災地支援をしたいと無償で講師を派遣してもらえることになった。マージャンパイやテーブル、イスなどの道具は寄付や支援物資で賄い、平成24年6月にまず桑折町民を対象とした「健康マージャン地域指導員養成講座」が開催できる運びになった。講座には16名が参加。修了生はボランティアグループを結成し、健康マージャンサロンを桑折町社協の施設で月2回、浪江町仮設住宅の集会所で月1回、開くようになった。初心者にはボランティアが丁寧に指導し、不慣れな人のペースにも皆が合わせている。サロンはマージャンになじみのある団塊世代の男性たちを中心に好評を博し、毎回20名前後の参加者を得て楽しく続いている。半年に1回は成績を競う大会も開かれ、大いに盛り上がっている。
- 一方で、マージャンに関心のない男性へのアプローチが課題となった。そこで、誰でも楽しめる映画会を考案し、月1回仮設住宅集会所で「お父さんのための映画鑑賞会」を開催したところ、こちらも好評であった。さらに参加者同士の交流も深められるよう、仮設住宅の女性たちによる調理ボランティアグループ「ピーチピーチ」（桑折町特産品の桃にかけて命名）に依頼して、映画鑑賞の後、手作りの昼食も提供している。女性たちも話の輪に入り、生き生きとした地域交流の場になっている。

工夫した点・特色

- 仮設住宅や前回参加者に広報チラシを配布するだけでなく、桑折町社協スタッフやボランティアがこまめに声を掛けたり、映画選定、会場準備及び後片付けなどの役割を頼んだりして、男性たちが参加しやすくなるきっかけづくりを心掛けている。
- マージャンも映画鑑賞会も身体が弱ってきた人でも参加できるプログラムである。なるべく参加者全体で話をするようにして、交流の場が続くように工夫している。
- いずれもボランティアグループによる自主活動で、桑折町社協はその結成や運営を支援するというスタンスである。参加者数などの実績を追求することではなく、参加者に楽しんで帰ってもらうことを大切にすることで、雰囲気の良い活動が続いている。
- ボランティアには、避難してきた方たちの状況については傾聴を心掛けるよう指導している。



手作りランチ付きの「お父さんのための映画鑑賞会」。ゆったりとした交流の時間になるようデザートも出している

取組の効果

- 当初は妻に後押しされて来る参加者が多かったが、自発的に参加する男性が増え、本人だけでなく家からも感謝されている。ボランティアも楽しんでやっており、支援役を通して実が自分が生かされているという意識も育ってきた。この活動をきっかけに、男性たちが救急救命講習会など他の地域活動に参加したり、自主的なサロンを開催したりするようになった。
- 桑折町と浪江町の人々の自然な交流の場になっており、行政区を超えた地域福祉が実現している。



桑折町社協スタッフの声かけを発端に始まった健康マージャンサロンだが、今では「これだけは這ってでも行く」という参加者もいるほど

参加者の感想

- 勝ち負けにこだわらない健康マージャンとは言いながら、やはり楽しい。(参加者)
- 仲間同士の親近感がわいてきた。これからもより良い活動ができると思う。(参加者)
- 避難者の方もここにいる間は楽しく健康でいてほしい。サロンを通じてますます地域交流の輪が広がっていくとよい。(桑折町社協スタッフ)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人健康麻将全国会
- 日本赤十字社「東日本大震災復興支援事業」(活動資金)
- 仮設住宅自治会

社会福祉法人桑折町社会福祉協議会

連絡・問い合わせ先

TEL: 024-582-1155 HP: <https://www.koori-shakyo.or.jp/>
e-mail: chiiki@koori-shakyo.or.jp

*掲載写真は、(社福)桑折町社会福祉協議会からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年7月現在



健康マージャンサロン



子育てサロン



サマーショートボランティアスクール



避難者リフレッシュツアー

○ 震災後、桑折町は主に浪江町からの避難者を受け入れてきたが、時間の経過とともに転出などで避難者数も減少しており、桑折町社会福祉協議会(以下「桑折町社協」という。)がサポートしてきた「お父さんのための映画鑑賞会」は終了しているが、健康マージャンのサポートは現在も継続している。健康マージャンは、当初は避難者対象に仮設住宅での開催と、桑折町町民を対象に町のふれあい館での開催とに分けていた。しかし、仮設住宅では避難者が減少したため、現在は「高齢者のための健康マージャンサロン」として実施しており、地域の区別なく誰もが集えるコミュニティの場として皆で麻雀を楽しんでいる。運営はボランティアグループが行い、桑折町社協はメンバー登録などの運営サポートを行っている。

○ このサロンは毎月2回開催され、登録者数は40名程で、そのうち毎回の参加者は20名前後である。定年後の外出を促し、周囲との交流を図れるよう、対象者は65歳以上で、最高齢は89歳(平成29年1月現在)のメンバーで構成されている。

平成27年度までは大会を年2回開催していたが、メンバーから大会を増やしてほしいと要望があり、平成28年度は年4回定期大会を開催している。成績発表や表彰式のときには大いに盛り上がり、参加者からは「皆さんと話も出来、毎回楽しみにしている」とコメントも寄せられ、避難者や町民といった参加者の枠を超えた交流の場になっている。

○ 桑折町社協では、台湾共同募金から助成を受け、他の市町村から桑折町に避難している人を対象に、年に2回、日帰りでリフレッシュツアーを実施している。平成28年6月の「やまがた花めぐりツアー」には30名が参加し、500種100万本のあやめを楽しみ、同年10月の「会津仏都めぐりツアー」には36名が参加し、参拝や紅葉を楽しんだ。これらのツアーは、避難者自身のリフレッシュだけでなく、仮設住宅に入居中や桑折町で生活再建した人など、状況が変わり日常生活で接点が少なくなった避難者同士の再会の場にもなっており、時間の経過に対応したコミュニケーションの場としても役立っている。

○ 桑折町社協はマージャンサロン以外にも、町民を対象に子育てサロンやお茶会など30以上のサロン運営もサポートしている。また、町の中学生が、夏休みに保育園やデイサービスでボランティアを行う取組も実施している。13回目となった平成28年の夏休みは41名の中学生が参加している。ボランティアのプログラムは各施設に依頼しているが、保育所や児童館では子どもたちへの読み聞かせなどを行い、高齢者施設では機能訓練のサポートや話し相手となり、子どもたちや高齢者から喜ばれているという。

83 発達障害児の家族を支える



交流サロンひかり

平成26年5月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	発達障害児を持つ家族
実施時期	平成24年5月～
活動地域	福島県
キーワード	交流サロン、子育て支援

取組ポイント

発達障害児を支えている家族たちが、震災で通常の支援体制を失い苦労した経験をもとに交流サロンを開設。一人ひとりの違いや能力を尊びながら、誰もが生き生きと毎日を送れる社会を目指して活動を広げている。

取組の背景・経緯

- 震災によって避難を余儀なくされた障害児とその家族は、地元で慣れ親しんできた様々なサポートを突然失い、生活上の困難に直面することになった。発達障害を持つ子どもたちは環境の変化が苦手なことが多く、見知らぬ人が大勢いる避難所などでは不安定になりやすい。偏見を持った目で見られることもしばしばで、その家族も心身ともに追い詰められていた。周囲に気兼ねし、母子で車中や、避難先の仮住居にこもりきりになる例も多くみられた。
- 被災者の復興支援活動を行っているNPO法人ふよう士2100では、仮設住宅入居者への温泉提供など様々な事業を展開していたが、理事を務める男性2人は、自らも発達障害の子を持つ親としてその苦労を実感。障害児を預かる児童デイサービスなどの施設数にも限りがあり、多くの避難者を受け入れた郡山市などでは複数の施設を掛け持ち利用しなければならない現状も目の当たりにしていた。そこで「被災者の中でも最も声の小さい人々に寄り添いたい」と、平成24年5月、郡山市内に一軒家を借り、障害児の一時預かりと家族たちの交流の場「交流サロンひかり」をオープンした。

取組の概要

- 「交流サロンひかり」にはスタッフが常駐し、障害児の日中一時預かりを廉価で行う。1時間単位で利用でき、保護者たちに少しでも自分の時間を持ってもらえるようにしている。利用者の要望を受け、学校などからの送迎にも対応する。
- サロンは親しみやすくくつろげる雰囲気ので、障害児や家族、その関係者も自由に来所できる。利用者は情報交換しながら苦労を打ち明け合い、気軽に相談し合う。子どもたちは、それぞれの発達に応じた玩具や絵本を楽しんだり、身体を動かす遊びをして、スタッフや仲間と触れ合いながら過ごす。



専門家によるマッサージを通して家族の心もケア

- 養育役割を担うことの多い母親たちを対象とした専門家によるマッサージサービスや、子育てに悩む人や自閉症・障害児の家族のための支援相談会、療育に関する講習会なども開く。当事者や地域の人々とともに学びながら、どのような人も生涯にわたって暮らしやすい社会になることを目指して、活動を積み上げている。

工夫した点・特色

- 療育手帳を持たずに普通学校に通う子の放課後保育や成人した障害者の通所、乳児を抱えながら早朝の仕事に就くしかないシングルマザーの託児など、公的支援の条件に満たないために困難を抱える人々のニーズにもできる限り対応する。民間だからこそできる柔軟な支援を大切に考えている。
- スタッフは、援助職の資格の有無よりもどのような人とも関われる力量を重視して採用している。
- 活動には各種の助成金を活用しているが、効率的に費用対効果が表れる事業ではないので、なるべく活動事例を丁寧に説明することで、理解を得ている。
- 独自の資金確保の仕組みづくりが次の課題で、NPO活動に関わる勉強会に積極的に参加し情報を得ている。今後はSNSを活用した活動情報の発信などに取り組み、県外支援者の会員誘致に注力していく。

取組の効果

- 障害の種類を問わず様々な人とサロンで関わることで、「健常で当たり前」という価値観に追い詰められていた家族たちの視野が広がり、元気を取り戻して日常生活を送ることができている。当初は手探りだったスタッフにもフリースクール開設など将来に向けた具体的な夢が生まれ、長期的な活動展望が持てるようになってきた。



研修を終えたスタッフたち。郡山市内の「交流サロンひかり」の前で

主体・参加者の感想

- 自分のほかにも一生懸命頑張っている家族に出会えて、勇気づけられた。（参加者）
- 利用者から「子どもと死のうと思っていたが、ここで本音を吐き出せて思いとどまった」などと聴くこともある。サロンを開いて本当に良かったと思う。（主催者）
- 現在は母親たちの利用が多いが、今後は父親たちとの交流もっと深めていきたい。（主催者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- （福）中央共同募金会「災害ボランティア・NPOサポート基金」
- （公財）三菱商事復興支援財団「復興支援助成金」
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きるファンド」
- （一財）法人地球創造基金みやぎ「こども☆はぐくみファンド」
- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ふよう土2100「交流サロンひかり」

TEL : 024-983-1860 HP : <https://www.npo-fuyodo2100.org/works/hikari/>
e-mail : fuyodo2100@gmail.com

※写真はNPO法人ふよう土2100HPから転載

その後の 取組状況

平成27年12月現在



「さまざまな支援のはざまにいる人々を支えたい」とひとり親等からの利用にも柔軟に対応している



明るく親しみやすい「がっこ」の建物。「交流サロンひかり」「ひかり相談室」からもほど近い。現在は月平均で約150名が利用する

- NPO法人ふよう士2100では、利用者のニーズに押されるように活動を広げてきた。「交流サロンひかり」に通う子どもたちに学習支援や悩み相談等の対応が必要になり、平成27年1月「放課後等デイサービスがっこ」を開設。福島県の認可を受けた「がっこ」には児童発達支援管理者や指導員が常駐し、子どもたちは学習や遊びを通して生活に必要な知識や能力を身につける。
- 「がっこ」と同時期に「相談支援事業所ひかり相談室」も開所させた。経営上の負担は大きいですが、行政の障害者福祉窓口は敷居が高いと感じる人が多いために、発達の遅れや他児との違いに悩むことがあれば気軽に相談できる場を作ろうと考えた。
- 組織体制の整備には、NPO設立以前から職業人として培ってきた経験や感覚が役立っている。活動の運営資金は、自治体の事業委託費の、利用料、民間助成金、被災地スタディ・ツアーの事業収益などが主体。福島の子どもの支援したいという人々からの寄付金も大きい。ゆくゆくは自主事業で資金を確保できるようにするのが目標だ。現在約10名いるスタッフの専門性向上には、障害者福祉を専門してきた理事があたる。労務規定も社会保険労務士に依頼して整備した。事業計画や申請書等の書き方などは助成元の団体等から指導を受け、プログラムの工夫は、外部研修や他の事業者との交流の中から学んでいる。活動の様子はホームページ等でまめに報告し、それを見たという人からのボランティアの申し出も少なくない。人とのつながりを大切にしたい責任ある取り組み姿勢が企業等にも信頼され、支援の継続と広がりを生んでいる。
- 震災時は乳幼児だった子どもたちも、就学期を迎えている。原発災害下で外遊びを控えたり、親が大きなストレスを抱えたりしてきたことが発達に影響したと思われる子もあり、地域での包括的な支援の重要性はいっそう増しているという。活動の発端は障害児を持つ親の負担とストレス軽減だが、福祉というよりコミュニティづくりと捉えて事業に取り組む。親亡き後の子どもたちの生活確保が最終的な課題。将来的にはフリースクールを開き、障害児だけでなく誰もが排除されず個性を尊重される場にしたいと、各地の事業者と情報交換を重ねて未来への構想を温めているところだ。

84 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設



カーロふくしま

平成 26 年 2 月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民

実施時期 平成24年10月～

活動地域 福島県福島市

キーワード 手仕事、就業支援、交流サロン

取組ポイント

原子力災害に関わる福島県の事情を鑑み、中長期視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で弱い立場に置かれやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故発生を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難を打ち切る家庭が増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、孤立しやすい女性たちへの支援が必要だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援等のプログラム参加者たちの再会の場として、2012年10月、福島市内に女性や子どもの支援とエンパワーメントに関わる活動拠点施設を開設した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カーロふくしま」とした（「カーロ」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

取組の概要

- 地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して各種プログラムを実施している。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒーの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるようなプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会等も気軽に参加できるスタイルで開催している。



- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしていく女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻しているようサポートしている。
- 助成金を活用し常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている。



工夫した点・特色

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。

取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではないられない」と言う声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっという意識が芽生えてきた。
- 県内外の協力者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。



参加者の感想

- 避難から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- 豊中市雇用創出基金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会等からの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金

連絡・問い合わせ先

公益財団法人日本YWCA TEL: 03-3292-6121

その後の 取組状況

平成29年1月現在



カーロふくしまでのイベント。小物を作るハンドメイド教室や英語でのコミュニケーション、季節に応じた料理教室など多彩な講座を提供している。



「ふくしまから考える新しいエネルギー」の県外学習。江戸川区のオフグリッドハウス松江の家では、段ボールやアルミなど身近な材料で、太陽光で加熱調理出来る道具を作成した（写真左）。ドイツ大使館も訪れ、再生エネルギーについてドイツでの現状の説明を受けた（写真右）

- カーロふくしまは震災後、日本YWCAにより女性や子どもの支援及びエンパワーメントに関わる活動拠点として開設され、女性や子どもの自立をサポートする講座を提供してきた。現在も講座運営は継続され、平成27年度は述べ883名が利用している。また「com7300委員会」を設置し、3.11に生まれた子どもが、20歳になるまでの7,300日を支援する取組を展開している。

- com7300委員会の主な取組として、主体的に復興を果たす次世代を育てる目的で、昨年度より福島県から助成金を得て、県内の高校生に、講座「ふくしまから考える新しいエネルギー」を提供している。講座の実施に当たっては、参加者の意向も考慮しカリキュラムをアレンジして、県内外の団体の協力を得ている。今年度は5名の高校生と1名のインターンの計6名が参加し、「原発についてきちんと知りたい」「バイオマスについて学びたい」という自発的な要望に応え、講座回数を増やし、対応している。

この講座は、平成28年度は7月から11月までの予定で行い、座学だけでなく、県内外での研修も実施している。夏休みには都内の在日ドイツ大使館を訪問し、再生エネルギー事業では先進的な存在でもあるドイツの現状の説明を受けた。また、太陽光のみで電力を賄う江戸川区の「オフグリッドハウス松江の家」も訪問し、太陽光で加熱調理できる道具を作成し、カレーやラスクなどのソーラークッキングも体験し、有意義な時間となった。平成28年11月には約180名の聴衆を前に、学習の成果を発表した。

この講座では高校生が主体となり、大人がサポートすることで、イベントの司会を自ら行うなど自発的な行動につながっている。再生エネルギーの学びを通じ、複数の見学先を訪問することで、多くの出会いやつながりを得て子ども達は成長している。

- カーロふくしまのスペースを利用したイベントに当たっては、生活が楽しくなることを念頭に置くこととしており、このことがひいては福島の女性達が自分の強みを生かして起業するためのサポートにもつながっている。イベントでデコレーションやパステルアート系の講師を務めつつ、自身の作品で自立を果たした女性もいる。その女性達は、講師養成など更なる人材育成やイベントの場として、カーロふくしまを再度活用することもある。そのイベントには、一人暮らしの高齢者の参加もあり、誰でも気楽に参加出来るように配慮し、居場所としての役割も果たしている。

85 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり

いわきふれあいサポート

平成26年2月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

避難してきた女性、住民(女性)

実施時期

平成23年10月～

活動地域

福島県いわき市

キーワード

孤立防止、交流会

**取組
ポイント**

被災による様々な立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。



取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、全ての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし、東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元へ帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったりという女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

取組の概要

- おしゃべりカフェ『コスモス』は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心掛け、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進む中、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻してでしょうか？
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりをしておりますので、皆様、お誘い合わせてお出かけください。
参加費は無料で開店時間帯(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

<p>《 第 19 回 》 日 時：平成 25 年 4 月 3 日 (水) 会 場：文化センター 2F 調理室 内 容：『洋菓子でお茶を！』</p>	<p>《 第 20 回 》 日 時：平成 25 年 5 月 1 日 (水) 会 場：文化センター 内 容：『ミステリー企画！』</p>
<p>《 第 21 回 》 日 時：平成 25 年 6 月 5 日 (水) 会 場：文化センター 内 容：『ストレッチで楽しもう！』</p>	<p>《 第 22 回 》 日 時：平成 25 年 7 月 3 日 (水) 会 場：文化センター2F 視聴覚室 (予約) 内 容：『大きな声で歌おう！』</p>
<p>《 第 23 回 》 日 時：平成 25 年 8 月 7 日 (水) 会 場：文化センター (未定) 内 容：『ミステリー企画！』</p>	<p>《 第 24 回 》 日 時：平成 25 年 9 月 4 日 (水) 会 場：文化センター (未定) 内 容：『折り紙で楽しもう！』</p>

取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。発災後、間もない頃は、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には、互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気 が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。



参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

連絡・問い合わせ先

*掲載写真は、いわきふれあいサポートからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成30年9月現在



コスモスカフェの活動。中国で長い間生活していた方を講師に肉まんづくり。



「前福島県女性のための相談支援センター所長を講師に実施した研修会



コスモスカフェの活動。
音楽に合わせて楽しく踊りました



皆で話した後に近くの河原を観桜お散歩。
お花見には少し早い時期だが楽しめました。

○ おしゃべりカフェ「コスモス」は、震災の被災者をはじめ、シングルマザーや単身者、高齢者及びDV(ドメスティック・バイオレンス)被害者など多様な人々が、社会と関わる場として継続している。この団体に相談に来るDV被害者は、加害者から身を守るために住まいを転々とすることもあり、人付き合いが希薄なことが多いと言う。このカフェは、その様な人たちにも気軽に集まってもらい、団体のメンバーに相談するきっかけづくりの場としても活用されている。毎月1回開催され、毎回20名から25名の参加者があり、運営としては内閣府の「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」を団体が受託し、実施している。

○ カフェは開始当初と同様、前半は軽い体操やゲーム、お菓子作りといったプログラムを楽しんでいる。参加費は無料だが、飲食を伴うプログラムの回は経費が多くかかる。運営の工夫点として、飲食を伴わない回は経費を節約出来るよう、団体のメンバーが知恵を絞り、切った広告をつなげてジグソーパズルをするなど、低予算でも楽しめるプログラムを考案している。

カフェの後半は、団体のメンバーが提案した話題について、参加者一人一人が話をする。カフェ開催当初は、参加者が話すことで自分を開示することを目的としていたが、毎回同じ参加者ではないため、現在は、その時話題のニュースや、年始であれば1年間の目標など、話しやすく楽しく過ごせるテーマを提案している。最初は上手く話せなかった参加者たちも、徐々にテーマに沿って自分の経験や希望を伝えることができるようになり、お互いの気持ちや経験の共有につながっている。

○ このカフェは登録制ではなく、自由に参加することができ、カフェの途中で退出することも可能だが、参加者全員が最後まで楽しんで帰る。復興住宅で過ごす参加者の一人は、一日中一人で過ごすことが多いため、月1回のコスモスカフェを楽しみにしている。また、中国残留孤児として日本へ帰国後に被災し、いわき市に避難している参加者は、カフェを通じて日本の生活により一層理解が深まり、そのお礼として、前半のプログラムでは自ら肉まん作りの講師を務めるなど、それぞれの参加者がカフェを心待ちにしている。団体は、カフェの運営とともに、民間団体として県の事業を受託し、女性のための面接相談や、DV被害者支援を行う団体向けの研修を実施している。団体の運営については、メンバー自身の高齢化などの課題もある。しかし、カフェを楽しみにしている人や、DVの支援が必要な人のため、団体の存続へ向けて非営利活動法人としての事業運営も検討している。

86 関東への避難者を 支援する自助団体



福島避難母子の会 in 関東

平成 25 年 3 月現在



戸越にある事務所でのワークショップ風景

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県外への避難者
実施時期	平成23年6月～
活動地域	東京都、神奈川県、埼玉県
キーワード	母子避難者支援、子育て支援、交流会

取組ポイント

平成 23 年6月から、福島県からの自主避難者で結成された「福島避難母子の会 in 関東」は、自主避難者を対象に定期的な交流会や勉強会を開催。避難せず福島に残っている父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーや、被災した他地域の母親との交流会を石巻市で開催するなど、多岐にわたって活動している。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して全国各地に避難している方々があり、こうした方々の中には、子どもへの影響を恐れ、母子だけが福島を離れ、家族の離散につながっているケースが生じている。
- 各地の避難先で、避難者を支援するボランティアが活動しているが、被災者自身もネットワーク組織をつくり、情報交換や交流、勉強会などを行う動きもある。
- 「福島避難母子の会in関東」は、福島県中通りから東京都や神奈川県に自主的に避難してきた母親3人で平成23年6月に結成された。3人は以前からの友人で、避難後、連絡を取り合っているうちに「同じような立場で一人で悩んでいる人がいるのではないか」と思い至る。実際、事故から3か月後の6月上旬で、都内への避難者は約3,000人、埼玉や千葉でも約2,500人、神奈川県1,200人と毎月右肩上がりで増加していたため、会の名称を「関東」とし、広く呼び掛けた。

取組の概要

- 発起人の3人が夫と離れての母子避難をしていたため、まず、同じ立場の女性たちに対して声掛けした。結成の9か月後、支援者の協力のもと、品川区に事務所兼サロンを開設。月2～3回、事務所で交流会を開いている。
- 個人情報保護法により会から個人への勧誘ができないため、社会福祉協議会と協力して、民生委員による見回りの際に、会のパンフレットを紹介してもらっている。
- 支援団体による招待を受け、音楽鑑賞やスポーツ観戦なども参加。また、福島県以外の被災地スタディツアーを開催して、石巻や女川で再起を目指している同じ母親らと交流、ネットワークを築いている。その他に、離れて暮らす父親との再会を兼ねた長野県へのリフレッシュツアーも行った。
- 避難生活の現状や支援者募集などを伝えるため講演活動やお話を開催し、情報発信に努めている。

工夫した点・特色

- 故郷に戻れる目途が立たない避難生活や突然の家族離散生活を送ることになった母親たちのストレスは計り知れず、普通のおしゃべり交流サロンだけではなく、支援団体や個人の支援者と組み、手作りワークショップやセミナーなど、交流以上に何か体験したり、知識を得られるようなメリットがあるサロン運営を心掛けている。
- 支援者にも積極的にサロンに参加してもらい、情報共有しながら、必要な所に必要な支援が届くよう配慮している。例えば、被災児童への無料塾の斡旋や支援団体へ家電の要請などを行っている。

取組の効果

- 新しく加入する参加者が途絶えないので、日頃の利用者が多くなくても、こういった場所の存在は安心を与えている。
- これまで離れて暮らしていた夫が母子の避難先に合流した場合に、父親同士の交流を深めるための「パパ部会」も後に発足。



長野での父親との再会ツアーで遊ぶ親子

連絡・問い合わせ先

福島避難母子の会in関東

活動ブログ：<http://hinanboshi.blog.fc2.com/>

87 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島

平成25年3月現在



センターでの作業風景

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県内の避難者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	長期避難者支援、交流会

取組 ポイント

発災当時から「しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島」は、避難所(郡山市)に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会所や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。
- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたリフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。

工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるぺあれんとF・福島

TEL : 024-983-1934 ブログ : <https://smff.jp/>

*掲載写真はNPO法人しんぐる・まざあず・ふおーらむ・福島からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



畑では、サツマイモ、キャベツを始めとした季節の野菜を育てている。農作業日以外に毎月調理実習など、参加者が集う機会もある



大学のセミナーハウスを利用しての子ども達の宿泊学習の様子。
2015年は河口湖を訪れた



ワークショップの作品。他の支援団体の活動が減少している中でも継続しているこのワークショップは、人気があり回数を増やしてもキャンセル待ちとなっている

- しんぐるまざあず・ふぉーむ・福島は、ひとり親家庭の支援活動を行っていたが、震災後は被災者の支援も行っている。現在、ひとり親家庭約100名弱、被災者約300名、合計約400名の会員のサポートを行う。被災者の心の支えとなる「手仕事ワークショップ」は継続されており、これに加えて、農作業と、子どものための居場所として子ども食堂「こぶたのポッケ」を展開している。
- 平成25年5月から平成27年までは、「子育て広場」と称して、ふくしま女性支援センター内のスペースを利用し、安心して遊べる室内の遊び場と仲間作りの機会を提供した。発達心理学を専門とする大学教授の協力を得て、子どもが遊んでいる間に、母親たちから子育てに関する悩みを聞く時間も設けた。平成27年は18回の開催で56件の相談を受けている。
和風小物や吊りし飾りを作る「手仕事ワークショップ」は、団体が運営する郡山市のふくしま総合相談支援センター内で継続されている。現在では避難者だけでなく地元郡山からの参加者もあり、交流の場となっている。平成26年度は延べ256名が参加し、平成27年度は更に増加し延べ320名の参加があった。
- 平成25年から、未来を考えるきっかけと生活意欲の向上を目的に、農作業も実施している。田畑を郡山に2か所、猪苗代に1か所(10アール)借り、土地の所有者に農作業の指導を依頼している。現地までの移動は、郡山市社会福祉協議会のバスを借りており、周囲との連携を図り活動が行われ、平成27年度は18回で延べ294名が参加している。この活動を通じ参加者は自然に触れ仲間と活動したり、収穫した野菜を皆で調理し楽しんでいる。収穫したお米は購入しやすい1キロ単位の袋で、有料での頒布も行っている。
- 平成28年6月から一戸建ての家を借り、主にひとり親家庭の子どもを対象とした子ども食堂として、毎週土曜日や夏休みに、子ども食堂「こぶたのポッケ」を無料で展開している。子どもたちは、一回につき6～10名前後、夏休みは15名前後で、スタッフやボランティアから学習支援を受けたり、農作業で皆で収穫した野菜を活用した食事をとったりしている。また、毎年7月は連携している大学のセミナーハウスを利用し、一時保養を兼ねた宿泊学習も実施している。「こぶたのポッケ」での活動により、子どもたちは様々な経験をしながら、生きる力や自己肯定感を高めることにつなげているという。

88 被災地と外を「結ぶ」 地域復興支援活動



いわき市地域活性プロジェクト MUSUBU

平成 25 年 3 月現在



プロジェクトを立ち上げた女性2人

取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年4月～
活動地域	福島県いわき市
キーワード	イベント開催、宣伝

取組ポイント

平成23年4月、福島県いわき市出身の女性2人が、いわき市の復興のために内外の人材や資源をつなぐ縁結び役になろうと「MUSUBU」を結成し、内外のアーティストから協力を得て、数々のイベントを開催している。女性の視点を生かした活動により、地元商業者や行政とも連携しながら地域復興支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 県内最多の人口33万人を抱えるいわき市では、震災で沿岸部の漁業や観光業が大きな被害を受けたため、津波と原発被害、風評被害など様々な問題を抱えている。
- 福島を支援したいと思っているアーティストたちは大勢いるが、現地に滞在できる人は少なく、仲介してくれる人もいないため、なかなか活動できずにいた。
- いわき市小名浜地区出身の女性2人の年齢は、ともに30歳前後。震災直後の救援物資運搬ボランティアを通じて知り合い、しばらくは「小名浜地区災害ボランティアセンター」の設立、運営にかかわっていた。緊急支援が一段落した段階で、「なくなったものを振り返るより、このまちには、新しい希望が必要」と考え「MUSUBU」を始めた。

取組の概要

- 女性2人は、「人、地域、芸術、デザイン、情報を結ぶ（MUSUBU）」を掲げ、国内外のアーティストの力も借りて、いわき市にクリエイティブな産業を生み出すために活動している。「有名ミュージシャンのライブの機会に併せて被災した建物の清掃を行うイベント」を皮切りに、「コラボTシャツの企画販売」「原発事故の警戒区域となった双葉郡富岡町の桜の名所を、いわき市出身の写真家が撮影した巡回写真展」「ロンドン在住のデザイナーの協力により、ロンドンと福島の子どもたちが共同制作した洋服のファッションショー」「書道家による創作書道教室」など、柔軟な発想をもとに、次々とユニークなまちおこしイベントを仕掛けている。
- 地元の郷土料理「ウニの貝焼き」を知ってもらう体験型ワークショップの開催、地元商店街などが行うイベントへの協力、新型スポーツの普及など、地域の魅力再発見とその情報発信にも取り組んでいる。
- なお、本プロジェクトでは、いわき市「まち・未来創造支援事業災害復興支援補助金（ソフト）」を利用している。

工夫した点・特色

- 常設の事務所もなく、法人格も取らず、背伸びをしない柔軟な活動スタイルが特徴で、ブログやツイッターなどソーシャルメディアを生かした情報発信を行っている。
- デザイン性の高いロゴマークやWebデザイン、商品として十分に通用するグッズの販売など、新たな活動スタイルを提案し、潜在的な支援者の掘り起こしを行っている。
- 各プロジェクト毎にチームを結成し、それぞれがそれぞれの立場・場所でできることをすることを目標に、適材適所にメンバーを配置している。

取組の効果

- 「福島のために何かしたいが、どうすればいいのかわからない」という内外のアーティストに、被災地における社会貢献の機会を提供している。
- 地元のまちおこし団体の会合に参加したり、メディア取材に積極的に応じたりすることにより、知名度アップや信頼確保に努め、自治体などからイベントの相談やコーディネートを頼まれる機会も増えてきた。



双葉郡富岡町の有名な桜の名所「夜ノ森」の桜を撮影し届ける「桜の森 夜の森」プロジェクトの移動展示トラック

その後の 取組状況

平成27年12月現在

地元老舗旅館の依頼で、いわきの豊かな発酵食を紹介するパンフレットを作成した。地元でも知る人ぞ知るような情報がいっぱいだ
(※写真は MUSUBU 提供)



これまでの活動を語るスタッフ。震災後に2児の母親となり、また興味や人脈が広がったという。もう一人のスタッフは現在留学中の米国でも活動



○ 震災から5年を迎えようとする現在も、MUSUBUはあえて組織化をせず、スタッフ二人で臨機応変に役割分担をしながら、活動を続けている。NPO法人にしたほうが助成金獲得等の面で有利なのでは、と考えたこともあったが、事務作業等の負担も少なく、やりたいことをやれる今の身軽さを重視した。助成事業は応募条件に法人格を条件にしないものを探して活用している。

○ 組織化していない分、活動の内容も実施のペースも自在だ。いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンターのイベントをプロデュースしたり、全国で活躍するロックバンドと一緒にいわき名物をデザインしたグッズを製作販売したりと、地元内外の団体やクリエイターらとも自由につながる。一昨年にはニューヨークの福島県人会の依頼を受け、海外ではなかなか報道されない「今の福島」の暮らしぶりを伝える講演を行った。「桜の森 夜の森プロジェクト」の展示も継続中で、他にも「いわきを堪能できるスタディツアー」等と、企画内容はバラエティに富む。

○ 中でも地元の楽しいことや美味しいものの発信に力を入れる。「津波」「原子力災害」「被災地」というイメージだけではない地域の姿を伝え、少しでも多くの人にいわきを訪れてほしい、と考えてのことだ。「まず自分たちがわくわくすることを大事にし、それが他の人に伝わっていけば、若い世代が希望や夢をもって暮らせるいわきになるはず」という。

○ 子どもが生まれたり、留学したりと、スタッフそれぞれの環境も変わり、関心も変化してきたが、その時々周囲を見渡して自分たちが「今はこれが必要だ」と思うことを形にしている。震災後にUターンしてきた人や地元商店街のメンバーなどとも新たに出会い、活動や子育てを通じて、多世代にわたる地域の人脈も育ってきた。活動を始めたきっかけは震災だったが、復興支援のためというよりも「地方共通の課題としての持続可能なまちづくりに関わっている」という意識のほうが強い。スタッフは「一つひとつの取り組みは直接的な復興支援でなくても、皆がいろいろな活動に取り組んで楽しむことが、何よりも地域の復興になるのではないか」と話す。これからも自分たちが「わくわくする」、地元で根ざした活動を息長く続けていきたい考えだ。

89 広域避難者の就労支援と コミュニティづくりを担う

特定非営利活動法人和(なごみ)

平成 27 年 9 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

広域避難者, 住民

実施時期

平成24年9月～

活動地域

京都市、京都府、石巻市

キーワード

広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

取組 ポイント

避地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成 27 年 3 月末集計分で京都府 778 人（うち京都市は 568 人）となっている。
- 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきた NPO 法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加に伴って生活支援や交流会を行うようになり、平成 23 年 10 月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和 Nagomi」を開設した。
- 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成 24 年 9 月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチン Nagomi」をオープンした。
- 平成 25 年 9 月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和(なごみ)」が発足した。「和(なごみ)」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成 24 年 1 月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。



取組の概要

- 「キッチン Nagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、2 階の「福興サロン和 Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。
- 開店当初、雇用したスタッフ 10 人全員が福島県、宮城県及び関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働いているが、避難者中心である点は変わらない。
- 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置付けている。
- 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心掛けている。

- 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者及び京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

工夫した点・特色

- シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチン Nagomi の主力商品として販売している。
- 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。
- 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチン Nagomi で提供することで、側面的な支援も行っている。
- イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常に被災地支援できる機会を提供している。



取組の効果

- カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格をとり、訪問着付け&ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格をとり、母子向けサロンを開催しようと準備中である。
- 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

参加者の感想

- 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。
- Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っている自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上にいろいろと考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）
- 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル・ビジネス応援プラットフォーム人づくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）
- 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）
- 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

連絡・問い合わせ先

一般社団法人なごみ（和ごはんカフェ キッチンNagomi）

京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 TEL：080-4405-3503(代表)

HP: <https://syadan-nagomi-1jimdosite.com/>

e-mail info@fucco-nagomi.com

※掲載写真はNPO法人和からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年5月現在



ちるびよでの保育の様子



大好きなおやつ時間



宮城県石巻市で開園した小規模保育施設「ちるびよ」



京都での避難してきた人々との交流会の様子

○ 平成28年度からは、NPO法人和（なごみ）は、生活再建のための相談事業を、平成28年度福島県県外避難者への相談交流事業として、（一社）ふくしま連携復興センターから受託することになり、一人ひとりの実情に合わせた個別相談を行っている。震災から時間が経過したことによる生活課題が大きく重なる中で、一人ひとりの事情や思いを聴き、必要に応じて行政機関、福祉機関、民間企業などと連携を取り、チームで支援する仕組みを模索している。「当初は、あえて期限を決めずに始めた支援活動だが、実施することによっては期限を決めて行うことも一つの方法であると感じている。」「こうした先の見えないことだからこそ、ここまでどうしましょうかと、ある程度目標のようなものを提案したり見える化する作業を、支援者が一方的に行うのではなく、当事者と共に行うことが大事。」「住宅支援が終わるといことは、生活再建はこれからが本番。より個別対応が必要な時期にきている。」と代表は語る。

○ この他、現在、NPO法人和（なごみ）は、被災地である石巻市渡波地区にて、小規模保育施設「ちるびよ」を運営しているが、これは、保育士である代表と副代表が京都で保育園事業を立ち上げている経験から、必ず被災地でのニーズがあると判断し、平成24年、定員10名の認可外保育園を立ち上げたもの。その後「公益財団法人地域創造基金さなぶり」から三年間の支援を受け基盤を固め、石巻市子ども支援課ともコミュニケーションをとりながら、平成28年度4月、定員19名の小規模保育事業所として認可を受けることができた。スタッフは現地の被災者11名を雇用。直接的な被災地支援というよりも、通常の保育園としての運営のノウハウの指導に努めている。「地域の人たちが主体的に事業を行っていく形が理想であり、よそ者はその支援に徹すべき。」との姿勢のもと、直接保護者と話すことはせずに、先生たちのケアをするようにしている。よそ者であるボランティアが始めた事業ではあるが、手ごたえを感じている。

○ NPO法人和（なごみ）も所属している、京都府の「避難者支援プラットフォーム」には多くの支援団体が月に一度集まり、課題共有やイベント開催を実施しているが、官民協働の支援モデルとして高い評価を受けている。

90 避難先の母親たちが サロンや一時預かりなどを運営



山形避難者母の会

平成 25 年 3 月現在



福島芋煮の食育教室

- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 福島県外への避難者
- 実施時期** 平成23年10月～
- 活動地域** 山形県山形市
- キーワード** 母子避難者支援、子育て支援、交流会

取組ポイント

平成 24 年 5 月、山形県山形市で避難生活を送っている母親たちが、コミュニティを形成して互いに支え合おうと「村山地区ふくしま子ども未来広場」を開設。子どもの一時預かりサービス、子育てサロン、交流イベント、料理教室など、メンバーの資格を活かした企画も催され、避難者自らが運営している。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して、福島県から全国に避難している方々があり、こうした方々のうち、隣接する山形県への避難者が最も多く、ピーク時で約1万3,000人、平成24年12月時点でも約1万人に上っている。その中でも山形市への避難者は、約4,000人と最も多い。
- これまで、山形市内では任意団体「りとる福島」が避難者の受入れや相談などを行っていたが、避難当事者である母親たちの自主的な活動を広げようと、「山形自主避難母の会」を平成23年10月に立ち上げた（平成24年1月に「山形避難者母の会」に改名）。

取組の概要

- 山形避難者母の会は、平成24年度福島県「地域協働モデル支援事業」の助成を受け、村山地区「ふくしま子ども未来ひろば」を開設。場所は、山形市内の映画館「山形フォーラム」の2階に設置。ひろば開催時間は9:30～14:00、土日祝祭日は休業。
- ひろばでは、子育てサロン、一時保育、料理教室や親子体操などのイベントを連日企画している。
- 平成25年1月から、母親らが自ら取材、編集している情報誌「A・haha」を発行している。

工夫した点・特色

- 運営に携わっている避難者の母親が、保育士や看護師、野菜ソムリエなどの有資格者であることから、少しでも収入になればと、リトミックやピアノのレッスンを設け講師を務めている。一時預かりを受け持つ保育士もメンバーであり、避難先での教室開催にやりがいを見つけている。
- 避難先での二重生活の維持継続のため生活費を手元に残したいが、小さな子供を預けて働くと、かかる保育費用の負担は重く、働く意味がないとの母子避難者の声を反映し、会のスタッフが子連れで働ける環境を整備した。
- 山形市内にある、同じ福島からの避難者支援を行っているNPO法人りとりる福島避難者支援ネットワークと広場の企画を分担し、自助グループが無理をしない仕組みを連携して作っている。

取組の効果

- 山形においては、夫を福島に残し母子だけで避難した自主避難者が数多くおり、母子避難に特化した拠点を避難者自らが運営・管理することによってより避難者のニーズに則した企画・ケアが可能となった。また、拠点を整備することによって、避難当事者だけでなく、支援団体・ボランティアなども避難者の情報を収集しやすくなった。
- 避難者を雇用することによって、「避難者同士でしか話せない」という潜在的な欲求を満たすことができた。また、避難者が仕事をする場所を提供することによって、孤立を防ぎ避難者の生きがいつくりの場にもなった。



ハロウィンパーティ

91 男女共同参画の視点で 復興支援を行う人材の育成



岩手県男女共同参画センター

平成26年8月現在



沿岸被災地での地域開催講座「先輩サポーターの活動事例から学ぶ地域の男女共同参画の推進」。

取組主体 男女共同参画センター、自治体

対象者・受益者 岩手県民

実施時期 平成23年7月～

活動地域 岩手県全域

キーワード 地域のリーダー育成、研修会

取組ポイント

岩手県男女共同参画センターでは、地域の男女共同参画を推進する人材育成を目指し、平成18年度から男女共同参画サポーター養成講座を行っている。震災後は、震災、復興における男女共同参画の視点を取り入れた講座を実施し、サポーターは男女共同参画の視点を生かした復興に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 岩手県では平成12年度から、地域において男女共同参画を推進する人材の養成を目指して、全14講座程度を半年近くかけて学ぶ「男女共同参画サポーター養成講座」を実施しており、平成18年度からは岩手県男女共同参画センターに実施を委託している。
- 講座は座学とワークショップを中心とした形式で行われ、男女共同参画の概要、県の施策、世界の動向、DV問題、ワークライフバランス及び県内の女性の政策決定過程への参画など、様々な視点から男女共同参画を学ぶことのできる内容となっている。
- 平成23年度からは災害、復興における男女共同参画の視点を取り入れたプログラムを実施している。
- 平成25年度までに769名（うち男性89名）が男女共同参画サポーター（以下「サポーター」という。）として、県知事から認定を受けている。
- サポーターは県や市町村の男女共同参画推進委員などを担い、地域で男女共同参画理解のための講座を開催するなど、行政と連携して活動している。

取組の概要

- 平成23年11月には、復興支援における男女共同参画の役割と意義を考え、復興の一助とすることを目的とした「東日本大震災復興シンポジウムin岩手」を岩手県、内閣府と共に開催した。平成24年度には男女共同参画の視点から復興支援を行っている団体の理事長を講師に招き、「男女共同参画の視点からの防災対策」講座を実施した。また、平成25年度には東日本大震災女性支援ネットワーク（平成26年度から「減災と男女共同参画研修推進センター」として活動）の協力を受け、「震災時における男女共同参画の視点」「復興・減災における男女共同参画」の2講座を新設した。復興の支援や調査に当たる専門家から、避難所を運営する際の注意点や、復興計画に取り入れていくべき男女共同参画の視点を学んでいる。

工夫した点・特色

- 講座は主に盛岡市にある岩手県男女共同参画センターで行われるが、盛岡市以外の県内3市町村において、その地域で活動している先輩サポーターが活動事例を報告する「地域開催」を実施している。先輩サポーターの活動を学ぶとともに、サポーターと受講生のネットワークづくりの機会となっている。



ワークショップ「わたしの 3.11」で、それぞれの思いや経験を共有する。※写真は岩手県男女共同参画センターHP から転載

取組の効果

- それぞれの地域で活動してきたサポーターたちは、その経験やネットワークを生かし、震災直後から物資支援や相談支援など、男女共同参画の視点を生かした支援活動を行った。
- サポーターの中には、女性の声を行政に届ける活動を行っている者もあり、被災地域の女性リーダーを集めて行政に対する復興への提言を行うシンポジウムや、被災地域の女性と市長が語る会を開催するなどの成果を上げている。
- 県や市町村の復興計画推進委員などに登用されたサポーターもあり、行政に対して男女共同参画の視点を復興に生かす提案を行っている。
- また、仮設住宅や公民館などを巡回して絵本の読み聞かせとお茶会を開催したり、図書館へ足を運ぶのが困難な子どもたちのために、仮設住宅などを巡回する移動こども図書館事業を行ったりするなど、多くのサポーターが講座の成果を生かし、男女共同参画の視点から地域の課題解決に取り組んでいる。

参加者の感想

- サポーターに認定されてから、行政で発言の機会もできた。震災後は被災した女性の思いを行政に伝える役割を感じ、自らが被災から立ち上がる力にもなっている。(講座修了生)
- 震災後、移動図書館で避難所の巡回を始めたが、お子さんや高齢者の方が喜んでくださる。読み聞かせの後のお茶会に参加者が残ってくれたり、移動図書館の選書で利用者が話してくれるのが嬉しい。(講座修了生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災女性支援ネットワーク
(平成25年度に災害・復興に関する2講座を提供)
- 減災と男女共同参画研修推進センター
(平成26年度に災害・復興に関する2講座を提供)

連絡・問い合わせ先

岩手県男女共同参画センター

岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター（アイーナ）6階
TEL : 019-606-1761 FAX : 019-606-1765
HP : <https://www.aiina.jp/site/danjo/>

92 災害時のDV防止啓発と被害者のサポートに取り組む



特定非営利活動法人ハーティ仙台

平成 26 年 8 月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の女性・子ども
実施時期	平成 23 年～
活動地域	宮城県全域
キーワード	女性の支援、子どもの支援、支援者育成
取組ポイント	宮城県内の被災地において、DV・性暴力・児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政・教育行政・企業・NPOなどに向けて多面的に推進。

取組の背景・経緯

- ハーティ仙台は、平成元年に女性弁護士の呼びかけで集まった女性が、女性による女性のための離婚相談を始めたことをきっかけに設立。宮城県、仙台市と連携し、県内各地で暴力被害にあった女性、主にDV被害者及び性暴力被害者をサポートする電話、面接相談や話し合いの場の提供、シェルターの運営等を行っていた。会員 150 名。
- 震災後は、他都市の先進事例調査、報告等からDV、ストーカー被害、性暴力、児童虐待の増加が予想されたため、被災地への出張相談を行いながら、市民、被害当事者及び地域の民生委員、仮設住宅支援員や福祉系分野のボランティア向けの講座を開始した。

取組の概要

- 被災地において毎月、DV や女性への暴力、離婚について悩む女性の話し合いの場と面接相談を設けた。
- 被災者支援に関わる被災者支援員、相談員を始めとした地域に密着した活動をする民生委員、児童委員、人権擁護委員及び学校 PTA 関係者や、このような被害に関する研修の場がなかった仮設住宅の支援職員、保育士及び自治体職員などを対象に、DV 児童虐待を含む家族間の問題とその解決・回復に関する学びの場を提供した。これらを通じて、地域での支援者のスキルアップを行った。女性への暴力（離婚、DV、性暴力など）から離脱した人たちへの継続的な支援として、仙台市にて集いの場「グループ・リラ」を毎月開催。手工芸、絵手紙、ヨガ及び人権の研修などを実施し、自己の自信の回復と仲間との出会いを通じ、新たな一歩を踏み出すきっかけ作りを行った。併せて、参加者の子どもたちにも料理教室や手工芸、命や人権についての学びの場の「リラ・キッズ」を提供した。
- 夫や恋人との関係、性暴力被害、親子や友人関係等、女性の様々な悩みに関する相談を、女性相談員が電話で対応した。

リラ・キッズクラブ (リラ・キッズ)

に参加しませんか！

お母さんが「グループ・リラ」に夢中の間は、お子さんは「リラ・キッズクラブ」で過ごしましょう。DVの復興、料理教室、手工芸、トランプ、人生ゲーム、すごろく・・・命について、人権についての学びの時間もあります。おやつタイムもあります。なにをしたら楽しいか、一緒に考えてゆきましょう。

★対象・グループ・リラに参加女性のお子さん 予約制
小学生以上

★定員があります。参加費は無料ですが、料金の時は、材料（300円程度）がかかります。

工夫した点・特色

- 震災直後、これまでの活動から蓄積されたデータやノウハウを基に被災地に出向いて講座や相談会を実施することで、DV・性暴力など、これまで見逃されがちであった潜在的問題の早期解決が図られた。長年の活動を通じて、被災地の地域性、住民性、女性の特徴を理解している女性相談員が、仮設への出張面接、子育てセンター出前講座など、細やかな配慮をしたことにより、被災者が安心して相談できる環境を作った。
- これまで、DVや虐待に関する講座、研修はそれぞれの専門分野で活躍する人が受ける傾向があったが、過去最大増と言われるDVや虐待に関する相談数（宮城県警発表）を加味し、専門以外の支援員や幅広く市民が参加しやすいテーマを設定している。それにより効率的に知識を習得できている。連続講座の年間予定を年度初めに告知し、参加しやすくしている。



DVやいじめ、セクハラ、パワハラ、子どもの頃の虐待など人権関係で悩んだ人の回復のための講座です。講座の中で個人的な体験を話す場面はなく、話を聞いたり質問に書き込んだりしながら自分の偏つきと慮しに向き合う内容で、テーマは毎回異なります。関心のある方どなたでも参加できます。支援者の参加も大歓迎です。

№	開催日	時間	テーマ	会場
1	6月11日(水)	13:30～15:30	DV・モラルハラスメントを垣越える～子どもへの影響	大河原会館庁舎301会議室(3階)
2	8月13日(水)	13:30～15:30	DVが身える影響と対応のヒント	
3	10月8日(水)	13:30～15:30	健全な関係を築く～人との境界線とコミュニケーション	
4	12月10日(水)	13:30～15:30	育った環境～自尊心を取りもどす	

取組の効果

- 被災地に出向いて連続講座や研修会を実施し、地域に根差した活動を行う様々な分野の人々が参画したことにより、県内の様々な地域で、震災以前からの人材に加え、新たな人材の育成を行うことができた。（宮城県内6ヶ所にて研修の開催、参加者1,000名/一年間）
- 被災者支援に携わる専門機関を含めた幅広い市民を対象とした多様な講習会の開催により、被災地におけるDV、性的暴力、児童虐待の問題に対する認知が高まり、このような問題に対するきめ細かな対応と包括的支援のための体制づくりにつながった。
- これまでの講座や研修は、被災地以外の地域でも活用できるモデルプログラムとなっており、実際に宮城県外での講座等での利用も増加している。
- 定期的に各地にて、DV、児童虐待、高齢者虐待、ハラスメント対応の実務者による講座や話し合いの場を設けることによって、被災地の女性リーダーが女性や子どもの人権について理解を深めた。被災地沿岸部においても、男女共同参画の拠点作りの必要性が認知されるきっかけとなった。
- 県、市、町の行政の境界を越えて、研修への参加、面接相談が見られた。

参加者の感想

- 当事者の声（体験）や子どもたちの声をたくさん聞き、具体的な現実を知れた。
- 具体的なわかりやすい説明で、大変参考になった。
- リズム良く聞きやすく、話に集中できた。DVについて理解を深めることができた。
- 研修内容を多くの人に伝えたい。誰にも言えずにいる人の心にも届けたいと思った。
- 身の周りにこんなに多くのDVや性暴力の被害があるとは驚いた。講師が事例に関わっているので、具体的にわかりやすかった。
- 我が町の小学生にパンフレットをあげて伝えたいと思った。授業で役立てたいと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県（業務委託）
- 仙台市、ジェンダー平等をめざす藤枝濤子基金（助成金）

その後の 取組状況

平成29年7月現在



各市町でDV予防講座を実施し、市民、行政などの人々が参加



県内各地で各種講座、面接、話し合いの場を開催



癒しの場「グループ・リラ」の手工芸の様子



夏キャンプの様子

○ NPO法人ハーティ仙台は、平成27年以降も宮城県内の被災地域においてDV、性暴力及び児童虐待の防止に努めるとともに、被害者の支援、支援者の養成を行政、教育機関、企業及びNPO等に向けて多方面に向けた活動をしている。平成25年より被災者支援総合交付金等を充当した、宮城県子育て支援課事業「被災地におけるDV被害者等サポート事業」の委託は5年目となり、更にニーズは増加している。本事業は、当法人がテーマを細分化した具体的な内容で宮城県へ提示し、当法人による講演会の他、医師や弁護士のコーディネートも法人が行い、DV予防啓発講座8テーマ、こころのケア講座7テーマと、市町村からの講座開催の要望に応じている。DV予防啓発講座は、「高齢者のDV、虐待問題」「DV被害者支援の基本」「女性のこころとからだ」「忙しいママのための楽しく生きるヒント」等対象参加者の年齢も多様にし、対象によってはタイトルもDVという言葉を外し、参加しやすい工夫等をしている。また、こころのケア講座は「DV・トラウマを理解する」「傷つきにより失ったもの」「自尊心を取り戻す」等、年々市町村からの依頼も増加している。一回の参加者は多い時で80名を超えることもあり関心の高さを実感しており、宮城県子育て支援課は、来年度以降も継続的に実施していきたいとしている。

○ 話し合いの場と手工芸を行う「パープルタイム」、癒しの場としての「グループ・リラ」は、講座同様宮城県子育て支援課の事業として実施しており、当法人としては、DVのある家庭環境で育った子どもたちに、東北では珍しい料理やゲームなどを通じた支援プログラム「リラ・キッズ」を月1回、継続的に実施している。平成28年度の夏休みには、地元仙台市内で学生ボランティアの協力を得て、勉強会や合宿を行った。運営のやりくりにも苦労しながらも、同じような境遇にいた子どもたちは、お互いに話さなくても安心できる環境で、トラウマや日々の張り詰めた生活を徐々に解きほぐし、時には様々なテーマで思いを語る日もあるという。「元気な子どもたちの笑顔が活動の励みとなっているし、希望は次世代の暴力を減らすと信じている」と代表は語る。

○ ボランティア団体等の育成にも力を入れており、平成28年1月には、「東北大学高度教育・学生支援機構課外・ボランティア活動支援センター」主催の講演会でも「～DV・性暴力の専門家に聴く、ボランティアのための『断り方』～」と題して講演を実施している。また、平成23年から当法人が24時間、365日実施してきた相談業務は、平成25年に新たに立ち上げた、「(一社)プレスみやぎ」で実施している。「(一社)プレスみやぎ」は、厚生労働省社会・援護局からの補助金事業として「(一社)社会的包括サポートセンター」の被災地電話相談「よりそいホットライン」の宮城県担当として業務を担っている。「まだこれからが活動としては大切な時期、担当部署を超えて横断的に進めていくことが必要」と代表は語る。山形県や北九州市など全国各地にも精力的に赴き、体験を伝え続けている。

93 全国の女性支援拠点が 連携し被災地の女性を支援する

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

平成27年9月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の女性
実施時期	平成23年4月～
活動地域	宮城県、全国
キーワード	女性相談、人材育成

取組ポイント

全国女性会館協議会は、全国の男女共同参画センター等女性関連施設に呼びかけて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施し、さまざまな女性支援事業を行ってきた。平時の女性支援事業で培った専門性とネットワークを活かして、被災地にある男女共同参画センターの相談事業や人材育成等の支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（以下「協議会」という。）は、全国の男女共同参画センター等の女性関連施設（以下「男女共同参画センター等」という。）を結ぶネットワーク組織として昭和31年に発足。全国の男女共同参画センター等の中間支援組織として、民間企業や行政機関等からの資金等支援を得て事業を展開し、平成20年に特定非営利活動法人の認証を得た。
- 北海道から沖縄まで全国の男女共同参画センター等及びその運営者や本会の目的に賛同する個人を会員とし、84の会員館、42人の個人会員で組織している。
- 国立女性教育会館や内閣府、民間企業等と連携・協働し、研修事業、情報提供事業、調査研究事業などを実施している。また、毎年、会員館を対象にして現況調査を実施するとともに、喫緊の課題を反映した調査を実施している。

取組の概要

- 平成23年3月の東日本大震災の発災後、協議会では、会員館をはじめ全国の男女共同参画センター等が行っている支援活動の充実・発展を図るため、「災害と女性センタープロジェクト」を立ち上げ、「災害と女性」についての情報提供、支援のマッチングも可能にする場の提供を目的として「災害と女性センター」サイトを公開した。
- 同年4月から全国の男女共同参画センター等をはじめ、海外の女性団体からの募金や支援金をとりまとめ、被災地女性センターの相談事業、女性の就労・自立支援、被災地・避難地女性のネットワーク支援等の20事業に総額350万円の助成を行った。
- 内閣府が平成23年度から被災地において実施している「東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業」に平成24年1月から協力し、相談事業を実施している全国の会員館から相談員を募り、被災地（気仙沼市、南三陸町、名取市、山元町）で開設する女性相談窓口に派遣している。
- 防災・復興に関する事業アイデアや被災女性の手作り品等の情報提供のため、平成25年4月から協議会ホームページにおいて、「防災・復興全国キャンペーン“あるってだいじ”」を実施した。被災女性と支援を行う側をつなぐことで事業の実施や展開、販路拡大を促進した。

94

復興・防災分野で活躍できる 女性リーダー育成とよりよい地 域づくりの為の提言

特定非営利活動法人イコールネット仙台

平成27年3月現在



女性のための防災リーダー養成講座

- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 女性リーダー・住民
- 実施時期** 平成23年3月～
- 活動地域** 宮城県全域
- キーワード** 行政への提言、女性リーダー育成

取組ポイント

男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。
- 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、より良い地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体で提言活動を行ってきた。
- その2年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応じて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書

取組の概要

- 平成23年9月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う『震災と女性』に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の6つの提言にまとめた。
- 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、3年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。

工夫した点・特色

- 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。
- 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。



女性のための防災リーダー養成講座の様子

取組の効果

- 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から2年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。
- 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、陸前高田市及び登米市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

参加者の感想

- 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。
- 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。
- 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
社会福祉法人中央共同募金会
- 協力
(公財) せんだい男女共同参画財団

連絡・問合せ先

特定非営利活動法人 イコールネット仙台
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25

TEL : 022-234-3066 FAX : 022-234-3066

HP : <https://equalnet.jimdofree.com/> e-mail : emuna@ve.cat-v.ne.jp

その後の 取組状況

平成28年2月現在



女性防災ネット宮城野の様子



女性防災ネット青葉の様子

上記両団体とイコールネット仙台が共催で開催した「女性のための防災力UP講座」の様子



平成29年3月に「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムとして開催されたシンポジウム「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」の会場の様子



○ 平成25年度から開始し、3年間で100人の人材育成を目指す「女性のための防災リーダー養成講座」では、平成27年3月までに61名となり、その後も自治体と共催で行った講座等により、栗原市、東松島市、仙台市等在住の100名の女性防災リーダーの輩出となった。こうした活動は、東日本大震災後のモデル事業として、東京都、静岡県及び沖縄県など日本各地から講演会の依頼なども相次いでいる。100名の女性たちはその後名称を「女性防災リーダーネットワーク」とし、当団体が事務局となった緩やかな組織としてスタートを始めている。当団体は、それぞれの地域で活動しているリーダーや団体が、自発的に地域活動を行えるよう、運営の仕方や依頼案件により必要に応じたサポートを行っている。

○ 平成29年3月に当団体は、「仙台防災未来フォーラム2017」の連携シンポジウムの1つとして「震災から6年『人間の復興は進んでいるか?』」を2日間開催した。1日目は、岩手県、宮城県及び福島県でそれぞれ支援活動を行っている女性団体の登壇があり、震災から6年の女性たちの現状を多くの人に知ってもらうために実施。2日目は、宮城県内外各地で活動している女性防災5団体が登壇し、宮城県内外から参加した一般住民、行政担当者を含む延べ200名に対して活動の発表を行った。

○ 平成26年には、被災地の女性たちが何を体験し、何を考え、どう行動したかを記録に残すとともに、被災時と復興時における女性たちをめぐる問題解決に向けた聞き取り集「40人の女性が語る東日本大震災」を発行した。団体は、その後、平成28年に再度同じ40名の女性に連絡をして、聞き取り調査を行った。協力者40名の中には「震災のことは思い出したくない」「震災以来、体調を崩し、入退院を繰り返している」という人もおり、20名の協力者のもと『40人の女性達が語る東日本大震災』—その後 女性たちが語る『今』、そして『これから』』を発行した。協力者はライフスタイルも様々な自治体職員、保健師、看護師、主婦及び学生等で団体は5年後も調査を行いたいとしている。団体代表は「人間の復興を願ってまた書くこと、読むことで皆さんとお会いしたいと思うし、協力者は少なくなっていくのかもしれないが、継続的にピアサポートをしていきたいと思う。」と語っている。

○ 当団体としては、仙台市における女性防災リーダーが区の防災委員になるなど進歩はできてきているが、まだまだこれからがスタートであると考えていると同時に、3年間のエンパワーメントがあったがこれをどう後押ししていくかが今後の取組としても必要であると捉えており、その方法としては、大きく変えることと小さく少しずつ変えていくことを合わせて行っていきたいとしている。

95 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ/ 災害子ども支援ネットワークみやぎ

平成27年3月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災した子ども・ひとり親家庭

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県全域

キーワード

子どもの支援・支援者育成・支援者支援

取組ポイント

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

取組の背景・経緯

- 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体、個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て及び女性支援などの専門家が多く登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。



災害子ども支援ネットワークのロゴ

- 宮城県内において子ども、子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎ代表には、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。

多くの支援物資などを届けた

取組の概要

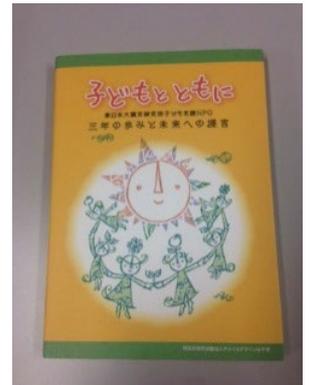
- 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。
- 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して、支援策の導入について提言を行った。
- 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。



子どもの遊び場・コンサートの様子

工夫した点・特色

- 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。
- ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。
- 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。



NPO チャイルドラインみやぎ発行の提言集

取組の効果

- 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、災害子ども支援ネットワークみやぎが宮城県に助成金の新設を提言しその結果、事業が新設され、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。当法人は合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。
- 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

参加者の感想

- 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったということを再認識した。これからも子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしていきたい。
(研修に参加した保育士)
- 震災後すぐに産休に入ってしまった、同僚に迷惑をかけたという罪悪感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。
(研修に参加した保育士)
- 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、1日のうち2時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。
(「こどもスペース」に参加した親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ<補助金事業>
平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)「子どものあそび場づくり 子育て応援キャラバン」
仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動
<委託事業>
平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度
サポートセンター支援業務(宮城県)
平成24年度・平成25年度 こどもスペース運営事業
(多賀城市社会福祉協議会)
災害子ども支援ネットワークみやぎ
<補助金事業>
平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)
「災害子ども支援センター運営事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ

TEL&FAX 022-279-7210 e-mail : c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp

その後の 取組状況

平成29年3月現在



活動するメンバー



いしのまき寺子屋国連防災世界会議での様子



日本トルコ女性協会さくら一れと被災地の子どもとの交流会

- 災害子ども支援みやぎネットワークは法人格を持たないゆるやかな市民ネットワークとして、情報交換や連携する団体同士のマッチングを行っており、仙台市内にある「リソースセンター」を借り母子支援活動を継続して実施している。支援を受ける人々は現在も約50人が登録しており、主に生活困窮者が、現在もおむつや子ども衣類などを求めて月に1回の訪問日に訪れている。訪問日には、相談窓口を開設し、生活に対する相談を受けている。相談からの最近の様子としては、母子避難で仙台市に来ていたが引っ越すという人や、離婚を決意する人など、それぞれの一步を踏み出す人々が増えているという。
- また、母体となるNPO法人チャイルドラインみやぎは、（一社）みやぎ連携復興センターと共に、平成23年から、宮城県教育委員会義務教育課、宮城県子育て支援課及びNPO法人等が参加する宮城県子ども災害支援会議の事務局として会議を月一回開催している。この会議は、宮城県各地域の母親支援、子育て支援団体の情報交換の場となっている。地域的な支援の在り方のばらつきをなくしたい、特に障害児に対する支援の地域格差をなくしたいとの思いで、会議の運営を進めている。これまで会議は100回程開催され、延べ出席者数も2,000人程となっている。こうした会議をきっかけに、教育と福祉が共に連携しつながり合い、親でも教師でもない、第三者と子どもとの新しい関係「ななめの関係」を作っていきたいという。
- 同ネットワークは特に資金面で補助等を受けていないことから、現在はNPO法人チャイルドラインみやぎが事務的な作業や連絡窓口として資金面でもサポートし、活動している。NPO法人チャイルドラインみやぎは、平成28年に、震災後の活動として宮城県から「サポートセンター支援業務」の委託を受け、宮城県サポートセンター支援事務所の協力団体として活動を行った。「震災から6年目となったが、まだまだ仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている方もいる中、供与期間の終了が近付いており、被災者支援を続けている方たちの疲労度も高まり、支援する側も、支援される側も、余裕がなくなっているように思われます。このような時期を乗り切るために『傾聴』と『セルフケア』について学ぶセミナーを実施しました。」と代表は話す。事業は平成28年9月～12月の期間に、石巻市、気仙沼市、山元町、塩釜市、南三陸町、女川町、亘理町、多賀城市、東松島市、名取市、仙台市及び七ヶ浜町（開催順に記載）の12ヶ所で実施、延べ139名が参加した。講師として招かれた心理学を専門とするケア宮城代表の話やワークにより、支援活動を行う参加者は、自らの現在の状況を語り合い、癒されたという。

96 女性のための漁業支援



株式会社パソナ

平成 26 年 8 月現在



取組主体	企業、漁協指導部
対象者・受益者	被災地で漁業に従事する女性
実施時期	平成24年10月～
活動地域	宮城県
キーワード	漁業活性化、六次産業化、研修会

取組ポイント

(株)パソナは宮城県漁業組合指導部と協力し、宮城県の漁業者が感じている課題を解決し、浜・漁業の復興、そしてさらなる新しい取組に活かしてもらうべく、漁村の女性を対象に、「漁業者支援講習 漁村の女性コース」を実施。女性のアイデアを地域の漁業・水産業の活性化につなげようとしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県は気仙沼、石巻、女川、塩釜など大きな漁港を有していたが、津波によりほぼすべての漁村、漁港、養殖施設が甚大な被害を受けた。
- (株)パソナでは、震災で被害を受けた漁業者の復興を支援するため、平成23年度から岩手県・宮城県・福島県における支援事業を開始した。平成25年度には、厚生労働省の農林漁業職場定着支援事業（漁業者雇用支援事業）を受託し、地域の課題や希望に沿った支援事業を作成し実施した。
- 宮城県では、漁業者支援講習を実施する中で、他の地域と比べて女性の参加が多く、参加者から女性のためのコース開催希望の声を聞いた。そこで(株)パソナは宮城県漁業組合指導部の協力を得て、新たに「漁村の女性コース」を開催した。

取組の概要

- テーマを「浜の元気は女性から」と名付け、女性が主体となって活気のある漁村を取り戻してもらうため、全5回の講座を実施した。(株)パソナは講座のプログラムを作成し、講師の手配、視察先のコーディネートなど、運営全般を担当した。
- 開催場所は宮城県漁業組合指導部の協力を得て、石巻本所・塩釜総合支所・気仙沼総合支所で開催した。
- 毎回複数の講師を招き、漁業や漁村、水産物の流通などに関する講義とともに、漁村の女性の活動としての新商品開発、販売活動、漁家レストランの運営、食育活動など、講師自身が取り組んでいる事例を紹介した。
- また、地場の産物を活用する商品開発や加工食品の製造と試食会の実施、茨城県大洗町漁業協同組合女性部が運営する食堂「かあちゃんの店」の視察などを通じて、将来を見据えた新しい漁業ビジネスのアイデアの提供を行うなど、具体的な活動につながる内容を提供した。

工夫した点・特色

- 各講座では普段意見を言うことに慣れていない女性が発言しやすいように、少人数でのグループワークを実施。全ての女性が公平に意見を言うことができるように気配りした。
- 各講座には漁業事業の起業家、人気旅館の女性経営者、学識経験者など現場経験や知識が豊かな講師に依頼した。
- 女性コースの最終回には茨城県東茨城郡の大洗町漁業協同組合女性を訪ね、女性部が経営する食堂「かあちゃんの店」をオープンするまでの苦労話や行列ができるようになった成功談について、直接女性部の方から具体的な話を伺う機会を作った。



新製品試食会の様子

取組の効果

- 参加した女性は、第一線で活躍する講師による、現場感あふれる講座を受講し、大いに力づけられた。
- 加工食品や料理の商品開発の講座では、普段と違う調理方法を試してみるなど、これまでの仕事では知り得なかった発見やアイデアが得られた。



講座終了後、講師を囲んで記念撮影

参加者の感想

- (セミナーを受講して) 浜の復興で終わらせるのではなく、地元の名産品を作りたい。(受講者)
- 講師の方のお話から、なんとか自分たちでもできるのではないかと希望が湧いた。(受講者)
- 女性部での加工品の販売や食堂をやってみたい。みんなにもっと地元の魚を食べてもらえるように復興を頑張りたい。(受講者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 宮城県漁協指導部 (事業・広報協力)
- (株) エンジョイ・フィッシャーメンズ、平山旅館、(株)パイロットフィッシュ、東海大学、新潟県漁協女性部など (講師協力)
- 大洗町漁業協同組合 (視察協力)
- (株) ソフトキャンパス (パソコン講習会協力)

連絡・問い合わせ先

株式会社パソナ農援隊 コンサルティング事業部
〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4
TEL:03-6734-1260 FAX:03-6734-1269
HP : <https://pasona-nouentai.co.jp/>

*掲載写真は全て(株)パソナグループ HP から転載

97 復興に携わる 若手女性リーダーの育成

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成26年5月現在



ノルウェーの女性国会議員と面談

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地に住む学生
実施時期	平成24年～
活動地域	宮城県、ノルウェー王国
キーワード	女性リーダー育成、研修会



取組ポイント

「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」を用い、将来復興に携わる若い世代の女性をノルウェー王国に派遣、研修成果を参加者が暮らす地域社会の再建に生かすことを目的として実施した。

取組の背景・経緯

- (公財) せんだい男女共同参画財団は、仙台市における女性の自立及び社会参画を推進し、男女平等の社会的風土づくりを進めるため平成13年に設立された。仙台市男女共同参画推進センターの管理運営を行い、仙台市からの男女共同参画事業の受託や研究、調査及び市民活動の支援を実施している。震災後は、女性のための相談事業や復興支援のネットワーク構築など、積極的に活動を続けている。
- 震災後、ノルウェー王国では、政府、企業及びNGO が一体となり、東日本大震災復興支援プログラム「チーム・ノルウェー」を発足し、被災地への復興支援を実施した。ノルウェー王国は、世界有数の男女平等社会として知られており、復興支援においても男女共同参画に根差した多くの活動が行われた。
- その一環としてノルウェー王国と仙台市及び(公財)せんだい男女共同参画財団は、平成24年11月から平成28年9月の4年間に渡り、ノルウェー王国からの拠出金で、被災地の復興に携わる女性の人材育成を目的とした「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」の協力協定を締結した。
- この基金は、復興の担い手となるような女性人材育成プログラムの実施や、全国的な女性のネットワーク構築を始め、男女共同参画推進事業に使用されている。

取組の概要

- 平成25年9月29日～10月6日の8日間、(公財)せんだい男女共同参画財団は東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金事業の一端として、復興を担う若者リーダー育成をテーマに、宮城県、福島県在住の女子大学生6名をノルウェー王国での研修事業に派遣した。この6名はいずれも復興支援に携わり、かつ男女共同参画に興味がある女子大学生の中から大学などの推薦によって選ばれた。推薦された6名は事前研修を受講し渡航した。
- ノルウェー王国では、国内の男女平等社会づくりを推進する国会議員や同年代の学生の活動見学、意見交換会などを行った。被災地の次世代女性リーダーたちが復興まちづくりの中でどのように男女共同参画を推進していくべきかを学んだ。
- 女性国会議員との意見交換会では、ノルウェー王国で実施されている育児休業59週又は49週のうち14週は父親のみに配分される「パパ・クォータ制」や、議員候補者名簿における女性の割合を40%以上にする「クォータ制」などの説明を受け、日本の現状と照らし合わせながら意見交換を行った。

- また、オスロ市内にある子どもの権利擁護・監察のため設立された独立行政機関「子どもオンブツト事務所」やオスロ大学の学生議会、性的少数派のための権利擁護団体を訪問。一人ひとりが住みやすい社会を構築していくために、性差や各々の違いを認め合い、更に女性や若者の積極的な社会参画が重要である事を学んだ。
- 6人は8日間の研修を終え帰国した後、(公財)せんだい男女共同参画財団主催「男女共同参画推進せんだいフォーラム2013」で報告会を行った。ノルウェー王国で見聞きした学びを市民に紹介し、6人それぞれが研修を通して考えた被災地の復興のための思いとこれからの抱負を誓った。

工夫した点・特色

- 研修では、先駆的に男女平等推進への取組を実践してきたノルウェー王国の人々と交流し、男女平等の理念がどのように日常生活に反映されているのかを実体験を通して学び、男女共同参画視点による復興をどのように自分たちの街で推進するべきかを考えるきっかけとなるように計画された。

取組の効果

- 参加した学生は帰国後の報告会で、これからまちづくりを先導していくリーダーとして、研修で得た男女共同参画の学びや取組を紹介し、聴講に訪れた市民からの質問に答えた。この成果を踏まえ(公財)せんだい男女共同参画財団では、引き続き、東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金を利用し、女性リーダー育成事業を継続していく。



(公財)せんだい男女共同参画財団主催「ノルウェー王国視察研修 2013 報告会 被災地の女子学生が感じたノルウェー」の様子

参加者の感想

- 研修はこれまでの人生で受けてきた教育や家庭環境を顧みる良い機会になった。これからは他人に振り回されずに、自分の意見をしっかり持ちたい。女性が生き生きすることで地域も活性化するはず。
(視察研修参加学生)
- ノルウェー王国の学生が信念を持ち自己主張する姿に刺激を受けた。女性だからと言って受け身になってはもったいない。
(視察研修参加学生)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- ノルウェー王国「東日本大震災復興のための女性リーダーシップ基金」(支援金)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL:022-212-1627 FAX:022-212-1628 e-mail:sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム 2015」と修了式の様子



ノルウェー経営者連盟でのレクチャー（平成26年視察研修）



地方議員との懇談（平成28年視察研修）

- （公財）せんだい男女共同参画財団（以下「財団」という。）による復興を担う女性リーダーのノルウェー派遣プロジェクトは、平成25年9月に引き続き、平成26年5月、平成28年1月にも実施された。平成26年のプロジェクトは女性活躍が進む社会の仕組みを学ぶことを目的に、企業や地域でリーダーシップを発揮する女性たちが参加した。平成28年のプロジェクトでは、①都市計画の現場で女性たちの視点や感性がどのように生かされるのかを学ぶ、②様々な教育機関を視察し、先進的な教育体制や環境を学ぶ、③これからのひとつづくり、まちづくりにノルウェーでの知見を生かしていく、この3つを狙いとして研修が実施され、被災地の復興まちづくりを主導している女性6名が参加した。研修では狙いに沿ったテーマを設け、振り返りの日程も確保し、ノルウェーで得られた知見を参加者それぞれの活動フィールドで生かせるよう配慮した。
- 平成26年の参加者は、女性リーダー育成プログラムの調査や関係機関の視察などを目的とし、ノルウェー経営者連盟（以下「NHO」という。）やノルウェー労働党を訪問した。NHOでは、企業における女性リーダー育成プログラム「Female Future Program（以下「FFP」という。）」について説明を受け、ノルウェー労働党では、女性政治家の養成を目的とし作成され、現在は、政治家だけでなく、一般の女性も対象にした世界20ヶ国以上で活用されているプログラム「Woman can do it!」を体験した。平成28年の参加者は、都市のまちづくりや保育園、小学校及び女性ネットワーク団体などを訪問し、多様なメンバーによるネットワークの構築が被災地の復興においても、大きな力となることを実感した。

- 財団は、ノルウェー労働党の「FFP」を基に在仙企業から女性活躍推進についてアンケートを取るなどして独自に「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」を開発した。さらに、このプログラムを中心とし女性活躍を推進するコンテンツ（女性活躍に関する各種相談や、ワーク・ライフ・バランス等の社内研修への講師派遣等）も入れ込み「企業の未来プロジェクト」と称して、企業からのエントリーを募った。「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、参加企業からの推薦を受けた者だけが受講できるという仕組みで、業種の異なる企業から参加した女性20名が約半年間に全8日間37時間のプログラムを共にし、自分の強みの活かし方や人材育成、組織改革について学んだ。
- 「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」は、在仙企業で活躍する女性も講師となり、受講生のロールモデルともなっている。講座終了後も活用できる受講生によるネットワークづくりが行われ、平成27年度は有志による異業種ネットワーク「Sendai華の会」、平成28年度は「みつばちの会」が結成された。受講者からは、毎回のプログラムが充実していることや、異なる環境から派遣されてきた様々な立場の女性たちと交流が有意義であったことなどの感想が寄せられた。財団では、当プロジェクトが男女共同参画を実現し、根付かせていくための基盤のひとつともなることから、継続して実施していくとしている。

98 官民連携で 防災・復興の人材を育てる

宮城県／公益財団法人せんだい男女共同参画財団

平成 25 年 3 月現在



男女共同参画や多様性配慮の視点で
震災対応を話し合う自治体職員

- 取組主体** 自治体、男女共同参画センター
- 対象者・受益者** 市町村の防災・まちづくり担当職員等
- 実施時期** 平成24年11月
- 活動地域** 宮城県
- キーワード** 研修会

取組ポイント

宮城県及びせんだい男女共同参画財団は、県内市町村の男女共同参画担当職員を対象として開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月、防災やまちづくりの担当職員にも対象を広げ、民間の女性支援団体の知見も生かしながら、男女共同参画や多様性配慮の視点で復興や今後の災害に備える職員研修を行った。

取組の背景・経緯

- 災害などの非常時に男女共同参画の理念に基づいた対応を行うには、自治体内のあらゆる部局の職員が、男女共同参画の視点を持つことが求められているが、実際には、男女共同参画部局だけの課題とみなされ全庁的には女性に配慮した対応が後回しになりがちである。
- 仙台市男女共同参画推進センターを運営する（公財）せんだい男女共同参画財団は、東日本大震災後に女性のための電話相談、「せんとくネット（女性の本音を酌み取り支援するネットワーク）」を通じた洗濯代行、ティーンズの支え合い活動など、多様な事業を展開してきた。また、宮城県とともに年2回、県内自治体の男女共同参画担当職員を対象とした連絡会を開催。震災後の平成23年度には県内2ヶ所で自治体女性職員のメンタルケアに関する集いを行い、24年度前半には震災体験や教訓を共有するワークショップを実施した。

取組の概要

- 従来から定期的で開催してきた「男女共同参画推進自治体担当者連絡会」について、平成24年11月開催分は、対象者を拡大して実施。防災やまちづくり担当の職員も交えた17自治体25人の参加を得て、「これからの復興や災害に備える～多様性配慮の視点を取り入れよう」と題した人材育成研修とした。前半は宮城県共同参画社会推進課がまとめた「東日本大震災での被災者支援等における男女共同参画の状況調査」の報告があった。
- 研修の後半では、男女共同参画の視点を養成するための教材やカリキュラムを作成している「東日本大震災女性支援ネットワーク」の講師により、「緊急避難期から復興期に至る各段階で、男女でどのように被災体験やニーズが異なるのか」「障害者や慢性疾患の患者、外国人らが置かれた状況」などに関する講義の後、被災地で実際に起こった場面（避難所での物資配布など）を描いた教材をもとに話し合う参加型ワークショップを行い、参加者の理解を深めた。
- 研修後、仙台市男女共同参画推進センターの施設見学が行われ、センターが保有する資料や講座の情報が提供された。

工夫した点・特色

- 参加者に対し、事前に「意思表示しにくい人」や「表明しても採用されにくい人」が、震災や復興の過程で直面した問題とその対応について、見聞きしたことを尋ねるアンケートを実施。どのような課題があったのか具体的なイメージを持って研修に臨むよう働きかけるとともに、寄せられた回答を印刷、配布して、参加者間で問題意識を共有した。
- 今回の研修においては、民間団体が開発したカリキュラムを実践しており、研修後においても、研修内容や進め方の改善点や官民連携による人材育成研修の効果的な実施方法について検討している。

取組の効果

- ひとつの自治体から複数部局の職員が参加したことで、災害、復興時における男女間のニーズの違いといった男女共同参画に係る視点や多様性配慮を庁内で広める契機となった。
- ワークショップでは、「住民の意向を聞く際には、世帯主だけでなく個人の意見も聞く」ことが強調されその場にまちづくり担当の職員もいたことから、地域の事情に応じた現場での実践が期待される。

連絡・問い合わせ先

公益財団法人せんだい男女共同参画財団

〒980-6128 宮城県仙台市青葉区中央 1-3-1 AER29階

TEL : 022-212-1627 FAX : 022-212-1628 e-mail : sola3@sendai-l.jp

その後の 取組状況

平成29年7月現在



避難所で実際に起こった事例をもとにしたイラスト



テキストは、1冊500
円で販売している



「女性と防災まちづくり 決める・動く 2016」の様子



「みんなのための避難所作り」の様子

- (公財)せんだい男女共同参画財団(以下「財団」という。)では、多様性に配慮する視点からの復興や今後の災害に備える研修を行っている。その1つとして、平成25年には、地域防災における女性ファシリテーター養成を目的に「女性の視点による地域防災ワークショップ」を実施した。その受講生有志と財団職員がプロジェクトチームを結成し、仙台版防災ワークショップ「みんなのための避難所作り」を考案した。このワークショッププログラムには、ワールドカフェなど財団が取り組んできたワークショップの手法が加えられたり、参加者全員が安心して話せる環境づくりについても考えられている。
 - 財団では、東日本大震災の避難所で女性が様々な不便を抱えることになった原因の一つが、避難所運営に女性の参画が少なかったことであり、このことが、男女共同参画の視点を持った人材育成や女性のリーダーシップの必要性に気付くきっかけになったとしている。そのため「みんなのための避難所作り」は、男女がともに避難所の運営に参画することで、多様性に配慮した避難所運営が出来ることに気付くカリキュラムになっている。
 - 「みんなのための避難所作り」は、避難所での食事の配分や子どもの泣き声に関する問題など、東日本大震災の避難所で実際に起こった問題を題材としており、参加者が避難所の運営委員だった場合にどのように対応するかを複数の事例を用い、イラストを見ながらグループで話し合うことが出来るようになっている。
-
- 更なる浸透活動をしていくために、「みんなのための避難所作り」のテキストを作成した。これは、ワークショップ開催のスキルがなくても、どのような地域、年齢の方でも実施できるように、文房具や机の配置、具体的な事前準備や、時間配分及び好ましい参加人数などにも触れ、シナリオ形式にするなどの工夫がされている。テキストは全国に向けて販売され、自由にその地域や実施団体に合わせてカスタマイズして活用できるようになっていることもあり、仙台市以外の行政等でも活用されている。また英語版も用意されており、第3回国連防災世界会議で、英語訳のテキストを参加者に無料配布した。
 - このプログラムを用いて財団が実施した地域防災ワークショップは、平成25年10月から平成28年8月までの間に、計37回実施され、849名が受講している。
-
- 財団ではこの他、平成28年度には、女性が地域でリーダーシップを発揮するための力をつける研修事業「女性と防災まちづくり 決める・動く」を開始した。このカリキュラムは、ノルウェー王国からの支援金で開発した、企業で働く女性対象の研修プログラムが基礎となっている。仙台市が策定している「男女共同参画せんだいプラン2016」では、平成28年から平成32年の5年間で、この講座の修了生を100名とする成果目標を定め、地域の女性リーダー育成を推し進めている。